

## 2.経理の状況

### 〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）の監査を受けています。

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度末	2018年度末
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		474,030	461,554
現金		173	170
預貯金		473,857	461,384
コールローン		164,600	335,500
買入金銭債権		191,108	199,193
金銭の信託		59,348	24,747
有価証券		30,961,195	30,755,525
国債		14,011,465	13,789,754
地方債		119,575	130,344
社債		1,949,088	1,999,444
株式		3,883,612	3,560,534
外国証券		10,290,811	10,482,496
その他の証券		706,641	792,950
貸付金		2,562,316	2,348,201
保険約款貸付		358,340	340,424
一般貸付		2,203,976	2,007,776
有形固定資産		1,116,133	1,122,873
土地		770,567	784,424
建物		338,612	333,188
リース資産		3,966	2,219
建設仮勘定		97	149
その他の有形固定資産		2,889	2,892
無形固定資産		99,255	106,939
ソフトウェア		76,751	84,892
その他の無形固定資産		22,503	22,047
再保険貸		2,500	2,762
その他資産		601,617	535,293
未収金		13,837	68,384
前払費用		12,328	12,881
未収収益		162,982	165,820
預託金		41,221	53,221
先物取引差入証拠金		84,199	99,756
先物取引差金勘定		—	68
金融派生商品		249,599	96,872
仮払金		5,899	4,801
その他の資産		31,548	33,487
支払承諾見返		108,514	55,515
貸倒引当金		△994	△588
投資損失引当金		△436	△390
<b>資産の部合計</b>		<b>36,339,190</b>	<b>35,947,128</b>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度末	2018年度末
		金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		30,953,878	30,882,605
支払備金		148,009	130,650
責任準備金		30,407,218	30,353,777
契約者配当準備金		398,650	398,178
再保険借		613	129,512
社債		476,277	476,277
その他負債		1,054,754	639,493
売現先勘定		—	35,018
債券貸借取引受入担保金		272,984	—
借入金		283,000	283,000
未払法人税等		65,670	14,743
未払金		59,595	42,264
未払費用		46,898	46,073
前受収益		648	345
預り金		56,752	57,879
預り保証金		52,556	52,467
先物取引差金勘定		9	—
金融派生商品		73,820	73,295
金融商品等受入担保金		134,813	18,797
リース債務		4,091	2,392
資産除去債務		2,665	2,432
仮受金		1,246	2,483
その他の負債		—	8,299
退職給付引当金		392,948	400,632
役員退職慰労引当金		1,384	1,298
時効保険金等払戻引当金		900	900
価格変動準備金		181,453	198,453
繰延税金負債		203,767	201,155
再評価に係る繰延税金負債		76,438	76,023
支払承諾		108,514	55,515
<b>負債の部合計</b>		<b>33,450,931</b>	<b>33,061,866</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		470,000	420,000
資本準備金		60,000	60,000
その他資本剰余金		410,000	360,000
利益剰余金		166,041	204,144
その他利益剰余金		166,041	204,144
不動産圧縮積立金		1,746	2,228
繰越利益剰余金		164,295	201,915
株主資本合計		696,041	684,144
その他有価証券評価差額金		2,213,897	2,211,147
繰延ヘッジ損益		△9,256	3,457
土地再評価差額金		△12,423	△13,488
評価・換算差額等合計		2,192,217	2,201,117
<b>純資産の部合計</b>		<b>2,888,259</b>	<b>2,885,261</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>36,339,190</b>	<b>35,947,128</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
経常収益		3,791,933	3,739,594
保険料等収入		2,321,998	2,314,938
保険料		2,321,134	2,313,738
再保険収入		864	1,199
資産運用収益		1,151,279	1,140,412
利息及び配当金等収入		836,004	805,121
預貯金利息		6,532	7,086
有価証券利息・配当金		695,803	669,479
貸付金利息		52,045	46,172
不動産賃貸料		71,352	73,175
その他利息配当金		10,269	9,208
金銭の信託運用益		9,222	—
有価証券売却益		229,603	274,737
有価証券償還益		21,669	20,397
貸倒引当金戻入額		259	379
その他運用収益		1,341	2,646
特別勘定資産運用益		53,178	37,130
その他経常収益		318,655	284,243
年金特約取扱受入金		524	390
保険金据置受入金		207,277	170,622
支払備金戻入額		81,689	17,359
責任準備金戻入額		—	53,441
その他の経常収益		29,163	42,431
経常費用		3,433,070	3,392,943
保険金等支払金		2,265,295	2,328,439
保険金		712,110	656,200
年金		497,368	514,125
給付金		360,384	388,606
解約返戻金		545,177	509,499
その他返戻金		148,592	128,972
再保険料		1,661	131,035
責任準備金等繰入額		166,356	8,265
責任準備金繰入額		158,048	—
契約者配当金積立利息繰入額		8,308	8,265
資産運用費用		290,370	360,777
支払利息		14,041	12,852
金銭の信託運用損		—	4,661
有価証券売却損		111,285	138,415
有価証券評価損		825	7,852
有価証券償還損		4,321	3,099
金融派生商品費用		32,771	48,266
為替差損		75,078	95,920
投資損失引当金繰入額		205	37
貸付金償却		43	37
賃貸用不動産等減価償却費		13,270	13,240
その他運用費用		38,527	36,393
事業費		408,621	390,287
その他経常費用		302,427	305,173
保険金据置支払金		219,685	222,030
税金		28,229	27,653
減価償却費		29,371	29,058
退職給付引当金繰入額		11,820	7,403
その他の経常費用		13,320	19,027
経常利益		358,863	346,651

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
特別利益		514	2,472
固定資産等処分益		514	2,472
特別損失		30,111	23,038
固定資産等処分損		1,263	3,993
減損損失		11,589	1,766
価格変動準備金繰入額		17,000	17,000
その他特別損失		257	279
契約者配当準備金繰入額		95,000	87,500
税引前当期純利益		234,266	238,584
法人税及び住民税		86,344	72,571
法人税等調整額		△21,983	△6,886
法人税等合計		64,360	65,684
当期純利益		169,905	172,900

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益 (△は損失)		234,266	238,584
賃貸用不動産等減価償却費		13,270	13,240
減価償却費		29,371	29,058
減損損失		11,589	1,766
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 81,689	△17,359
責任準備金の増減額 (△は減少)		158,048	△53,441
契約者配当準備金積立利息繰入額		8,308	8,265
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		95,000	87,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 477	△406
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 8	△46
貸付金償却		43	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		12,078	7,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 114	△85
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)		100	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		17,000	17,000
利息及び配当金等収入		△ 836,004	△805,121
有価証券関係損益 (△は益)		△ 188,019	△182,897
支払利息		14,041	12,852
為替差損益 (△は益)		75,078	95,920
有形固定資産関係損益 (△は益)		567	463
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 267	△252
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 20,334	△42,177
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 127	128,898
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		131,065	△101,221
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)		△ 223	—
その他		67,228	87,286
小計		△ 260,208	△474,449
利息及び配当金等の受取額		871,106	827,885
利息の支払額		△ 17,680	△15,999
契約者配当金の支払額		△ 90,542	△96,237
その他		△ 347,031	11,940
法人税等の支払額		△ 38,852	△123,411
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>116,791</b>	<b>129,726</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の取得による支出		△ 29,134	△34,317
買入金銭債権の売却・償還による収入		30,648	28,131
金銭の信託の増加による支出		△200	△30,000
金銭の信託の減少による収入		200	59,853
有価証券の取得による支出		△ 7,243,587	△7,084,492
有価証券の売却・償還による収入		7,222,607	7,354,019
貸付けによる支出		△ 553,100	△620,307
貸付金の回収による収入		646,919	834,076
その他		5,112	△272,984
資産運用活動計		79,465	233,980
(営業活動及び資産運用活動計)		(196,256)	(363,707)
有形固定資産の取得による支出		△ 33,679	△48,244
有形固定資産の売却による収入		2,151	22,736
無形固定資産の取得による支出		△ 29,920	△30,143
無形固定資産の売却による収入		—	295
事業譲渡による収入		—	1,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>18,015</b>	<b>179,967</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出		△ 2,096	△1,234
短期資金調達純増減額 (△は減少)		—	35,018
配当金の支払額		△29,972	△185,862
その他		△103	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 32,171</b>	<b>△152,078</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 959	808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		101,676	158,424
現金及び現金同等物期首残高		536,954	638,630
現金及び現金同等物期末残高		638,630	797,054

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (4) 株主資本等変動計算書

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	410,000	470,000	1,257	29,972	31,230	561,230
当期変動額								
剰余金の配当						△29,972	△29,972	△29,972
当期純利益						169,905	169,905	169,905
不動産圧縮積立金の積立					488	△488	—	—
土地再評価差額金の取崩						△5,121	△5,121	△5,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	488	134,322	134,811	134,811
当期末残高	60,000	60,000	410,000	470,000	1,746	164,295	166,041	696,041

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,963,267	△25,327	△17,541	1,920,398	2,481,628
当期変動額					
剰余金の配当					△29,972
当期純利益					169,905
不動産圧縮積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					△5,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,629	16,071	5,117	271,818	271,818
当期変動額合計	250,629	16,071	5,117	271,818	406,630
当期末残高	2,213,897	△9,256	△12,423	2,192,217	2,888,259

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	410,000	470,000	1,746	164,295	166,041	696,041
当期変動額								
剰余金の配当			△49,999	△49,999		△135,862	△135,862	△185,862
当期純利益						172,900	172,900	172,900
不動産圧縮積立金の積立					482	△482	—	—
土地再評価差額金の取崩						1,064	1,064	1,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△49,999	△49,999	482	37,620	38,102	△11,896
当期末残高	60,000	60,000	360,000	420,000	2,228	201,915	204,144	684,144

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,213,897	△9,256	△12,423	2,192,217	2,888,259
当期変動額					
剰余金の配当					△185,862
当期純利益					172,900
不動産圧縮積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					1,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,750	12,714	△1,064	8,899	8,899
当期変動額合計	△2,750	12,714	△1,064	8,899	△2,997
当期末残高	2,211,147	3,457	△13,488	2,201,117	2,885,261

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (5) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
基礎収益	3,553,101	3,448,106
保険料等収入	2,321,998	2,314,938
資産運用収益	912,447	865,684
うち利息及び配当金等収入	836,004	805,121
その他経常収益	318,655	267,484
その他基礎収益 (a)	—	—
基礎費用	3,124,044	2,968,939
保険金等支払金	2,265,295	2,199,512
責任準備金等繰入額	77,376	8,265
資産運用費用	70,160	65,585
事業費	408,621	390,287
その他経常費用	302,427	305,173
その他基礎費用 (b)	163	114
基礎利益 (※1) A	429,057	479,166
キャピタル収益	238,989	274,851
金銭の信託運用益	9,222	—
有価証券売却益	229,603	274,737
その他キャピタル収益 (c)	163	114
キャピタル費用	219,961	295,116
金銭の信託運用損	—	4,661
有価証券売却損	111,285	138,415
有価証券評価損	825	7,852
金融派生商品費用	32,771	48,266
為替差損	75,078	95,920
その他キャピタル費用 (d)	—	—
キャピタル損益 (※1) B	19,028	△20,265
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	448,085	458,901
臨時収益	6	98,638
個別貸倒引当金戻入額	6	△8
その他臨時収益 (※2)	—	98,646
臨時費用	89,228	210,888
危険準備金繰入額	4,400	—
貸付金償却	43	37
その他臨時費用 (※3)	84,784	210,851
臨時損益 C	△89,222	△112,250
経常利益 A + B + C	358,863	346,651

※1. 2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。

※2. その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する個人保険・個人年金の責任準備金の金額(2018年度：98,646百万円)を記載しました。

※3. その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる個人保険・個人年金の再保険料(2018年度：128,927百万円)、投資損失引当金繰入額(2017年度：205百万円、2018年度：37百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(2017年度：84,579百万円、2018年度：81,886百万円)の合計額を記載しました。



(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
その他基礎収益 (a)	—	—
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
その他基礎費用 (b)	163	114
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	107	19
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	55	94
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	△163	△114
その他キャピタル収益 (c)	163	114
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	107	19
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	55	94
その他キャピタル費用 (d)	—	—
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
②キャピタル損益への影響 (c) - (d)	163	114

経営に関する諸資料

事業の状況

## (6) 基礎利益の内訳

(単位：億円)

区 分	2017年度	2018年度
基礎利益 ①	4,290	4,791
順ざや額	1,367	1,263
最低保証に係る責任準備金の増減による影響	1	△0
保険関係損益	2,921	3,528
うち危険差益	2,790	3,086
キャピタル損益 ②	190	△202
臨時損益 ③	△892	△1,122
経常利益 ④ (=①+②+③)	3,588	3,466
特別損益 ⑤	△295	△205
契約者配当準備金繰入額 ⑥	△950	△875
法人税等その他 ⑦	△643	△656
当期純利益 ⑧ (=④+⑤+⑥+⑦)	1,699	1,729

(注) 1.第一生命単体の数値を記載しています。

2.順ざや額は、想定した運用収益（予定利息）と実際の運用収益との差から生じるものです。

3.最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。

4.保険関係損益とは、基礎利益のうち、順ざや額及び最低保証に係る責任準備金の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。

5.2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (7) 会計方針及び注記事項

### (貸借対照表関係)

2017年度末	2018年度末
<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 621,852百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式を除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 609,327百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式を除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>

(貸借対照表関係)

2017年度末	2018年度末																																
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6百万円であります。</p> <p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式（予定取引）</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式（予定取引）</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式（予定取引）	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式（予定取引）	株式先渡	国内株式	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2百万円であります。</p> <p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式（予定取引）																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式（予定取引）																																
株式先渡	国内株式																																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																																
株式先渡	国内株式																																

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2017年度末	2018年度末
<p>16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理</p> <p>価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>	<p>16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理</p> <p>価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>

(貸借対照表関係)

2017年度末				2018年度末			
<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。</p>				<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。</p>			
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)		貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 現金及び預貯金	474,030	474,030	—	① 現金及び預貯金	461,554	461,554	—
② コールローン	164,600	164,600	—	② コールローン	335,500	335,500	—
③ 買入金銭債権	191,108	191,108	—	③ 買入金銭債権	199,193	199,193	—
④ 金銭の信託	59,348	59,348	—	④ 金銭の信託	24,747	24,747	—
⑤ 有価証券				⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	864,517	864,517	—	a 売買目的有価証券	865,794	865,794	—
b 満期保有目的の債券	46,316	50,160	3,844	b 満期保有目的の債券	46,617	49,940	3,322
c 責任準備金対応債券	12,000,296	14,752,205	2,751,908	c 責任準備金対応債券	11,954,527	14,922,259	2,967,732
d 子会社・関連会社株式	—	—	—	d 子会社・関連会社株式	343	350	7
e その他有価証券	17,492,065	17,492,065	—	e その他有価証券	17,528,653	17,528,653	—
⑥ 貸付金	2,562,316			⑥ 貸付金	2,348,201		
貸倒引当金(※1)	△549			貸倒引当金(※1)	△167		
	2,561,767	2,683,428	121,660		2,348,033	2,461,048	113,014
資産計	33,854,051	36,731,465	2,877,413	資産計	33,764,966	36,849,043	3,084,077
① 社債	476,277	480,919	4,642	① 社債	476,277	481,044	4,767
② 借入金	283,000	287,757	4,757	② 売現先勘定	35,018	35,018	—
負債計	759,277	768,676	9,399	③ 借入金	283,000	283,230	230
デリバティブ取引(※2)				負債計	794,295	799,293	4,997
a ヘッジ会計が適用されていないもの	7,418	7,418	—	デリバティブ取引(※2)			
b ヘッジ会計が適用されているもの	168,360	166,008	△2,351	a ヘッジ会計が適用されていないもの	12,856	12,856	—
デリバティブ取引計	175,778	173,426	△2,351	b ヘッジ会計が適用されているもの	10,720	8,220	△2,500
				デリバティブ取引計	23,576	21,076	△2,500
<p>(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p>				<p>(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p>			
<p>(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金</p> <p>預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>② コールローン</p> <p>コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 買入金銭債権</p> <p>買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。</p> <p>④ 金銭の信託</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。</p> <p>⑤ 有価証券</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。</p> <p>⑥ 貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。</p> <p>なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>負債</p> <p>① 社債</p> <p>社債は取引所等の価格によっております。</p> <p>② 借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</p>				<p>(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金</p> <p>預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>② コールローン</p> <p>コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 買入金銭債権</p> <p>買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。</p> <p>④ 金銭の信託</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。</p> <p>⑤ 有価証券</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。</p> <p>⑥ 貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。</p> <p>なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>負債</p> <p>① 社債</p> <p>社債は取引所等の価格によっております。</p> <p>② 売現先勘定</p> <p>売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</p>			

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2017年度末				2018年度末			
(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤ 有価証券」には含まれておりません。				(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤ 有価証券」には含まれておりません。			
区分		貸借対照表計上額 (百万円)		区分		貸借対照表計上額 (百万円)	
① 非上場国内株式 (※1) (※2)		42,506		① 非上場国内株式 (※1) (※2)		45,944	
② 非上場外国株式 (※1) (※2)		23,641		② 非上場外国株式 (※1) (※2)		24,207	
③ 外国その他証券 (※1) (※2)		396,500		③ 外国その他証券 (※1) (※2)		185,000	
④ その他の証券 (※1) (※2)		95,350		④ その他の証券 (※1) (※2)		104,437	
合計		557,998		合計		359,588	
(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (※2) 当事業年度において、375百万円減損処理を行っております。				(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (※2) 当事業年度において、836百万円減損処理を行っております。			
17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,603百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、減損損失は11,505百万円（特別損失に計上。）であります。 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。				17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,259百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、減損損失は1,751百万円（特別損失に計上。）であります。 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。			
貸借対照表計上額		期末時価		貸借対照表計上額		期末時価	
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末時価 (百万円)
795,164	9,438	804,603	958,825	804,603	10,305	814,908	1,015,543
(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（23,038百万円）であり、主な減少額は減価償却費（13,262百万円）、減損損失（11,505百万円）及び不動産売却（1,931百万円）であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。				(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（43,151百万円）であり、主な減少額は不動産売却（20,901百万円）、減価償却費（13,231百万円）及び減損損失（1,751百万円）であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。			
18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,578,947百万円であります。				18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,145,862百万円であります。			
19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。				19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。			
		115百万円				88百万円	
破綻先債権		2,537	〃	破綻先債権		3,816	〃
延滞債権		—		延滞債権		—	
3カ月以上延滞債権		4	〃	3カ月以上延滞債権		—	
貸付条件緩和債権		2,657	〃	貸付条件緩和債権		—	
合計				合計		3,905	〃
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。				なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。			
		3百万円				2百万円	
破綻先債権		3	〃	破綻先債権		—	
延滞債権				延滞債権			
20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,185,829百万円であります。なお、負債の額も同額であります。				20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,256,560百万円であります。なお、負債の額も同額であります。			
21 関係会社に対する金銭債権の総額は31,602百万円、金銭債務の総額は5,164百万円あります。				21 関係会社に対する金銭債権の総額は48,279百万円、金銭債務の総額は4,653百万円あります。			
22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。				22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。			
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳				(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳			
繰延税金資産				繰延税金資産			
保険契約準備金	461,670	百万円		保険契約準備金	463,834	百万円	
退職給付引当金	133,757	〃		退職給付引当金	135,903	〃	
価格変動準備金	50,661	〃		価格変動準備金	55,408	〃	
減損損失	11,857	〃		減損損失	8,599	〃	
有価証券評価損	5,539	〃		有価証券評価損	6,144	〃	
その他	24,807	〃		その他	17,517	〃	
繰延税金資産小計	688,293	〃		繰延税金資産小計	687,407	〃	
評価性引当額	△12,318	〃		評価性引当額	△12,223	〃	
繰延税金資産合計	675,975	〃		繰延税金資産合計	675,183	〃	
繰延税金負債				繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△847,380	百万円		その他有価証券評価差額金	△844,848	百万円	
不動産圧縮積立金	△9,683	〃		不動産圧縮積立金	△9,820	〃	
未収株式配当金	△8,665	〃		未収株式配当金	△9,054	〃	
その他	△14,012	〃		その他	△12,615	〃	
繰延税金負債合計	△879,742	〃		繰延税金負債合計	△876,339	〃	
繰延税金負債の純額	△203,767	〃		繰延税金負債の純額	△201,155	〃	

(貸借対照表関係)

2017年度末	2018年度末																																																																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">28.16%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△0.64 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.05 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.47 //</td> </tr> </table>	法定実効税率	28.16%	(調整)		評価性引当額の減少	△0.64 //	その他	△0.05 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.47 //	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">28.16%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△0.64 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.05 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.47 //</td> </tr> </table>	法定実効税率	28.16%	(調整)		評価性引当額の減少	△0.64 //	その他	△0.05 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.47 //																																																																																																								
法定実効税率	28.16%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当額の減少	△0.64 //																																																																																																																												
その他	△0.05 //																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.47 //																																																																																																																												
法定実効税率	28.16%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当額の減少	△0.64 //																																																																																																																												
その他	△0.05 //																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.47 //																																																																																																																												
<p>23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>第一生命ホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">450,000百万円</td> </tr> </table>	第一生命ホールディングス株式会社	450,000百万円	<p>23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>第一生命ホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">315,009百万円</td> </tr> </table>	第一生命ホールディングス株式会社	315,009百万円																																																																																																																								
第一生命ホールディングス株式会社	450,000百万円																																																																																																																												
第一生命ホールディングス株式会社	315,009百万円																																																																																																																												
<p>24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">385,884百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">90,542 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8,308 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,000 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">398,650 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	385,884百万円	当事業年度契約者配当金支払額	90,542 //	利息による増加等	8,308 //	契約者配当準備金繰入額	95,000 //	当事業年度末残高	398,650 //	<p>24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">398,650百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">96,237 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8,265 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,500 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">398,178 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	398,650百万円	当事業年度契約者配当金支払額	96,237 //	利息による増加等	8,265 //	契約者配当準備金繰入額	87,500 //	当事業年度末残高	398,178 //																																																																																																								
当事業年度期首残高	385,884百万円																																																																																																																												
当事業年度契約者配当金支払額	90,542 //																																																																																																																												
利息による増加等	8,308 //																																																																																																																												
契約者配当準備金繰入額	95,000 //																																																																																																																												
当事業年度末残高	398,650 //																																																																																																																												
当事業年度期首残高	398,650百万円																																																																																																																												
当事業年度契約者配当金支払額	96,237 //																																																																																																																												
利息による増加等	8,265 //																																																																																																																												
契約者配当準備金繰入額	87,500 //																																																																																																																												
当事業年度末残高	398,178 //																																																																																																																												
<p>25 関係会社の株式等は、74,923百万円であります。</p>	<p>25 関係会社の株式等は、70,664百万円であります。</p>																																																																																																																												
<p>26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。</p>	<p>26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。</p>																																																																																																																												
<p>27 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">265,609百万円</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,696 //</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">272,984百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券226,296百万円が含まれております。</p>	有価証券	265,609百万円	預貯金	86 //	合計	265,696 //	債券貸借取引受入担保金	272,984百万円	<p>27 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,409百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">261 //</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 //</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,796 //</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">35,018百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">21 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,039 //</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券30,159百万円が含まれております。</p>	有価証券	74,409百万円	土地	261 //	預貯金	86 //	建物	38 //	合計	74,796 //	売現先勘定	35,018百万円	預り保証金	21 //	合計	35,039 //																																																																																																				
有価証券	265,609百万円																																																																																																																												
預貯金	86 //																																																																																																																												
合計	265,696 //																																																																																																																												
債券貸借取引受入担保金	272,984百万円																																																																																																																												
有価証券	74,409百万円																																																																																																																												
土地	261 //																																																																																																																												
預貯金	86 //																																																																																																																												
建物	38 //																																																																																																																												
合計	74,796 //																																																																																																																												
売現先勘定	35,018百万円																																																																																																																												
預り保証金	21 //																																																																																																																												
合計	35,039 //																																																																																																																												
<p>28 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。</p>	<p>28 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は26百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は98,654百万円であります。</p>																																																																																																																												
<p>29 1株当たり純資産額は481,376,520円53銭であります。</p>	<p>29 1株当たり純資産額は480,876,998円30銭であります。</p>																																																																																																																												
<p>30 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">693,819百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,862 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,078 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">3,073 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△32,659 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,109 //</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">693,065 //</td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">285,308百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">381 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">17,928 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">7,129 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△20,215 //</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">290,532 //</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">378,425百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△290,532 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87,892 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">314,639 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△9,583 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">392,948 //</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,862百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,078 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△381 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,001 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,818 //</td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">59%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">16 //</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">9 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">8 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が5%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	期首における退職給付債務	693,819百万円	勤務費用	27,862 //	利息費用	2,078 //	数理計算上の差異の当期発生額	3,073 //	退職給付の支払額	△32,659 //	その他	△1,109 //	期末における退職給付債務	693,065 //	期首における年金資産	285,308百万円	期待運用収益	381 //	数理計算上の差異の当期発生額	17,928 //	事業主からの拠出額	7,129 //	退職給付の支払額	△20,215 //	期末における年金資産	290,532 //	積立型制度の退職給付債務	378,425百万円	年金資産	△290,532 //		87,892 //	非積立型制度の退職給付債務	314,639 //	未認識数理計算上の差異	△9,583 //	退職給付引当金	392,948 //	勤務費用	27,862百万円	利息費用	2,078 //	期待運用収益	△381 //	数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,001 //	その他	257 //	確定給付制度に係る退職給付費用	32,818 //	株式	59%	共同運用資産	16 //	債券	9 //	生命保険一般勘定	8 //	その他	8 //	合計	100 //	<p>30 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">693,065百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,164 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,076 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">2,183 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△33,058 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,121 //</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">691,309 //</td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">290,532百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">389 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">488 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">7,059 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△20,436 //</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">278,033 //</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">372,927百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△278,033 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">94,893 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">318,381 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△12,643 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">400,632 //</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,164百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,076 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△389 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,508 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">279 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,621 //</td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">59%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">20 //</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">8 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">5 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が5%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	期首における退職給付債務	693,065百万円	勤務費用	28,164 //	利息費用	2,076 //	数理計算上の差異の当期発生額	2,183 //	退職給付の支払額	△33,058 //	その他	△1,121 //	期末における退職給付債務	691,309 //	期首における年金資産	290,532百万円	期待運用収益	389 //	数理計算上の差異の当期発生額	488 //	事業主からの拠出額	7,059 //	退職給付の支払額	△20,436 //	期末における年金資産	278,033 //	積立型制度の退職給付債務	372,927百万円	年金資産	△278,033 //		94,893 //	非積立型制度の退職給付債務	318,381 //	未認識数理計算上の差異	△12,643 //	退職給付引当金	400,632 //	勤務費用	28,164百万円	利息費用	2,076 //	期待運用収益	△389 //	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,508 //	その他	279 //	確定給付制度に係る退職給付費用	28,621 //	株式	59%	共同運用資産	20 //	債券	8 //	生命保険一般勘定	5 //	その他	7 //	合計	100 //
期首における退職給付債務	693,819百万円																																																																																																																												
勤務費用	27,862 //																																																																																																																												
利息費用	2,078 //																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	3,073 //																																																																																																																												
退職給付の支払額	△32,659 //																																																																																																																												
その他	△1,109 //																																																																																																																												
期末における退職給付債務	693,065 //																																																																																																																												
期首における年金資産	285,308百万円																																																																																																																												
期待運用収益	381 //																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	17,928 //																																																																																																																												
事業主からの拠出額	7,129 //																																																																																																																												
退職給付の支払額	△20,215 //																																																																																																																												
期末における年金資産	290,532 //																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	378,425百万円																																																																																																																												
年金資産	△290,532 //																																																																																																																												
	87,892 //																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	314,639 //																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△9,583 //																																																																																																																												
退職給付引当金	392,948 //																																																																																																																												
勤務費用	27,862百万円																																																																																																																												
利息費用	2,078 //																																																																																																																												
期待運用収益	△381 //																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,001 //																																																																																																																												
その他	257 //																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	32,818 //																																																																																																																												
株式	59%																																																																																																																												
共同運用資産	16 //																																																																																																																												
債券	9 //																																																																																																																												
生命保険一般勘定	8 //																																																																																																																												
その他	8 //																																																																																																																												
合計	100 //																																																																																																																												
期首における退職給付債務	693,065百万円																																																																																																																												
勤務費用	28,164 //																																																																																																																												
利息費用	2,076 //																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	2,183 //																																																																																																																												
退職給付の支払額	△33,058 //																																																																																																																												
その他	△1,121 //																																																																																																																												
期末における退職給付債務	691,309 //																																																																																																																												
期首における年金資産	290,532百万円																																																																																																																												
期待運用収益	389 //																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	488 //																																																																																																																												
事業主からの拠出額	7,059 //																																																																																																																												
退職給付の支払額	△20,436 //																																																																																																																												
期末における年金資産	278,033 //																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	372,927百万円																																																																																																																												
年金資産	△278,033 //																																																																																																																												
	94,893 //																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	318,381 //																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△12,643 //																																																																																																																												
退職給付引当金	400,632 //																																																																																																																												
勤務費用	28,164百万円																																																																																																																												
利息費用	2,076 //																																																																																																																												
期待運用収益	△389 //																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,508 //																																																																																																																												
その他	279 //																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	28,621 //																																																																																																																												
株式	59%																																																																																																																												
共同運用資産	20 //																																																																																																																												
債券	8 //																																																																																																																												
生命保険一般勘定	5 //																																																																																																																												
その他	7 //																																																																																																																												
合計	100 //																																																																																																																												

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (貸借対照表関係)

2017年度末	2018年度末																
<p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項            期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>    退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度            当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,556百万円であります。</p> <p>31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は64,444百万円であり、担保に差し入れているものではありません。</p> <p>32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、45,592百万円であります。</p> <p>33 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金283,000百万円が含まれております。</p> <p>34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。</p> <p>35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,606百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	割引率	0.30%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	0.30%	退職給付信託	0.00%	<p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項            期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>    退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度            当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,542百万円であります。</p> <p>31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は59,021百万円であり、担保に差し入れているものではありません。</p> <p>32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、63,367百万円であります。</p> <p>33 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金283,000百万円が含まれております。</p> <p>34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。</p> <p>35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、45,066百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	割引率	0.30%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	0.30%	退職給付信託	0.00%
割引率	0.30%																
長期期待運用収益率																	
確定給付企業年金	0.30%																
退職給付信託	0.00%																
割引率	0.30%																
長期期待運用収益率																	
確定給付企業年金	0.30%																
退職給付信託	0.00%																



(損益計算書関係)

2017年度	2018年度																												
<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、5,378百万円、費用の総額は、21,048百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券134,364百万円、株式等51,614百万円、外国証券43,579百万円、その他の証券44百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,765百万円、株式等7,997百万円、外国証券98,299百万円、その他の証券222百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等741百万円、外国証券83百万円であります。</p> <p>3 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は3百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p> <p>4 「金銭の信託運用益」には、評価益が1,232百万円含まれております。</p> <p>5 「金融派生商品費用」には、評価益が11,784百万円含まれております。</p> <p>6 1株当たり当期純利益は28,317,569円09銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしております。</p> <p>7 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>東京都 中央区等</td> <td>46</td> <td>7,961</td> <td>3,627</td> <td>11,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.34%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	遊休不動産等	東京都 中央区等	46	7,961	3,627	11,589	<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、5,688百万円、費用の総額は、20,265百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券129,070百万円、株式等69,097百万円、外国証券75,817百万円、その他の証券751百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8,658百万円、株式等8,819百万円、外国証券120,326百万円、その他の証券611百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等7,514百万円、外国証券338百万円であります。</p> <p>3 支払備金戻入額の計算上、足上げられた出再支払備金繰入額の金額は24百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は98,654百万円であります。</p> <p>4 「金銭の信託運用損」には、評価損が5,590百万円含まれております。</p> <p>5 「金融派生商品費用」には、評価損が8,808百万円含まれております。</p> <p>6 1株当たり当期純利益は28,816,757円07銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしております。</p> <p>7 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>新潟県 新潟市等</td> <td>20</td> <td>1,052</td> <td>714</td> <td>1,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.28%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	遊休不動産等	新潟県 新潟市等	20	1,052	714	1,766
用途				場所	件数 (件)		種類 (百万円)		合計 (百万円)																				
	土地	建物																											
遊休不動産等	東京都 中央区等	46	7,961	3,627	11,589																								
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)																								
			土地	建物																									
遊休不動産等	新潟県 新潟市等	20	1,052	714	1,766																								

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

2017年度	2018年度												
<p>1 キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「借入金」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>474,030百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>164,600 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>638,630 //</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	474,030百万円	コールローン	164,600 //	現金及び現金同等物	638,630 //	<p>1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>461,554百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>335,500 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>797,054 //</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	461,554百万円	コールローン	335,500 //	現金及び現金同等物	797,054 //
現金及び預貯金	474,030百万円												
コールローン	164,600 //												
現金及び現金同等物	638,630 //												
現金及び預貯金	461,554百万円												
コールローン	335,500 //												
現金及び現金同等物	797,054 //												

## (株主資本等変動計算書関係)

2017年度	2018年度																																																																																																	
<p>1 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首株式数(株)</th> <th>当事業年度増加株式数(株)</th> <th>当事業年度減少株式数(株)</th> <th>当事業年度末株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 普通株式</td> <td>6,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年6月21日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>29,972</td> <td>4,995,400</td> <td>2017年3月31日</td> <td>2017年6月22日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年6月20日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>135,862</td> <td>22,643,700</td> <td>2018年3月31日</td> <td>2018年6月21日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>49,999</td> <td>8,333,300</td> <td>2018年3月31日</td> <td>2018年6月21日</td> <td>資本剰余金</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	29,972	4,995,400	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	135,862	22,643,700	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金			49,999	8,333,300	2018年3月31日	2018年6月21日	資本剰余金	<p>1 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首株式数(株)</th> <th>当事業年度増加株式数(株)</th> <th>当事業年度減少株式数(株)</th> <th>当事業年度末株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 普通株式</td> <td>6,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年6月20日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>135,862</td> <td>22,643,700</td> <td>2018年3月31日</td> <td>2018年6月21日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>49,999</td> <td>8,333,300</td> <td>2018年3月31日</td> <td>2018年6月21日</td> <td>資本剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年6月18日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>137,148</td> <td>22,858,000</td> <td>2019年3月31日</td> <td>2019年6月19日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>49,999</td> <td>8,333,300</td> <td>2019年3月31日</td> <td>2019年6月19日</td> <td>資本剰余金</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	135,862	22,643,700	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金			49,999	8,333,300	2018年3月31日	2018年6月21日	資本剰余金	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	137,148	22,858,000	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金			49,999	8,333,300	2019年3月31日	2019年6月19日	資本剰余金
	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)																																																																																														
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000																																																																																														
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																												
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	29,972	4,995,400	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金																																																																																												
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																												
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	135,862	22,643,700	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金																																																																																												
		49,999	8,333,300	2018年3月31日	2018年6月21日	資本剰余金																																																																																												
	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)																																																																																														
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000																																																																																														
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																												
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	135,862	22,643,700	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金																																																																																												
		49,999	8,333,300	2018年3月31日	2018年6月21日	資本剰余金																																																																																												
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資																																																																																												
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	137,148	22,858,000	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金																																																																																												
		49,999	8,333,300	2019年3月31日	2019年6月19日	資本剰余金																																																																																												

## (8) 内部統制報告書

当社は、2018年度の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

<p>内部統制報告書</p> <p style="text-align: right;">2019年5月29日</p> <p style="text-align: right;">第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二</p> <p>1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】</p> <p>代表取締役社長稲垣精二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。</p> <p>なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。</p> <p>2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。</p> <p>本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性及び影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性及び影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。</p> <p>業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、法的な組織区分を細分化して識別した事業拠点の当事業年度の経常収益の金額が高い拠点から合算していき、当事業年度の経常収益の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金、有価証券及び貸付金（うち一般貸付）に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。</p> <p>3 【評価結果に関する事項】</p> <p>上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。</p> <p>4 【付記事項】</p> <p>該当事項なし。</p> <p>5 【特記事項】</p> <p>当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
---

## (9) 財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2018年度の財務諸表及び内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## (10) 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2018年度の計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## (11) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

(注) 当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

## (12) 財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2018年度の財務諸表の適正性を確認しています。

<p>確 認 書</p> <p>2019年5月29日</p> <p>第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二</p> <p>私は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した当社の2019年3月期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書（以下、「財務諸表」という。）に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。</p> <p>以 上</p>
--

- (13) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象該当事項はありません。

# 〈有価証券等の時価情報（会社計）〉

## (1) 有価証券等の時価情報（会社計）

### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	923,866	△13,492	890,542	△15,316
一般勘定	59,348	1,232	24,747	△5,590
特別勘定	864,517	△14,725	865,794	△9,725

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	46,316	50,160	3,844	3,844	—	46,617	49,940	3,322	3,322	—
公社債	46,316	50,160	3,844	3,844	—	46,617	49,940	3,322	3,322	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	12,000,296	14,752,205	2,751,908	2,761,454	9,545	11,954,527	14,922,259	2,967,732	2,967,765	33
公社債	11,911,976	14,660,488	2,748,511	2,758,057	9,545	11,873,519	14,839,042	2,965,523	2,965,532	9
外国公社債	88,319	91,716	3,397	3,397	—	81,008	83,216	2,208	2,232	23
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	343	350	7	7	—
その他有価証券	14,658,957	17,733,170	3,074,213	3,231,613	157,399	14,726,896	17,797,842	3,070,945	3,177,392	106,446
公社債	3,477,889	3,955,146	477,257	484,527	7,270	3,331,788	3,840,570	508,781	509,306	524
株式	1,638,322	3,654,259	2,015,937	2,045,830	29,892	1,558,636	3,350,001	1,791,364	1,842,577	51,212
外国証券	8,879,653	9,434,163	554,510	670,671	116,161	9,094,843	9,832,236	737,393	789,490	52,096
公社債	8,021,597	8,432,205	410,607	509,570	98,962	8,251,994	8,852,468	600,474	634,597	34,123
株式等	858,055	1,001,958	143,903	161,101	17,198	842,849	979,768	136,919	154,892	17,973
その他の証券	428,217	448,495	20,277	24,185	3,908	480,572	505,845	25,272	27,797	2,524
買入金銭債権	184,874	191,108	6,234	6,397	163	191,055	199,193	8,138	8,220	82
譲渡性預金	50,000	49,995	△4	—	4	70,000	69,995	△4	—	4
合 計	26,705,569	32,535,536	5,829,967	5,996,912	166,945	26,728,384	32,770,393	6,042,008	6,148,488	106,480
公社債	15,436,182	18,665,796	3,229,613	3,246,429	16,815	15,251,925	18,729,553	3,477,627	3,478,162	534
株式	1,638,322	3,654,259	2,015,937	2,045,830	29,892	1,558,636	3,350,001	1,791,364	1,842,577	51,212
外国証券	8,967,972	9,525,880	557,907	674,068	116,161	9,176,194	9,915,804	739,609	791,730	52,120
公社債	8,109,917	8,523,921	414,004	512,967	98,962	8,333,002	8,935,685	602,682	636,829	34,147
株式等	858,055	1,001,958	143,903	161,101	17,198	843,192	980,119	136,927	154,900	17,973
その他の証券	428,217	448,495	20,277	24,185	3,908	480,572	505,845	25,272	27,797	2,524
買入金銭債権	184,874	191,108	6,234	6,397	163	191,055	199,193	8,138	8,220	82
譲渡性預金	50,000	49,995	△4	—	4	70,000	69,995	△4	—	4

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

### ・満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	46,316	50,160	3,844	46,617	49,940	3,322
公社債	46,316	50,160	3,844	46,617	49,940	3,322
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	11,775,580	14,537,034	2,761,454	11,950,236	14,918,002	2,967,765
公社債	11,687,260	14,445,318	2,758,057	11,871,519	14,837,052	2,965,532
外国証券	88,319	91,716	3,397	78,717	80,949	2,232
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	224,715	215,170	△9,545	4,290	4,257	△33
公社債	224,715	215,170	△9,545	2,000	1,990	△9
外国証券	—	—	—	2,290	2,267	△23
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	10,684,169	13,915,783	3,231,613	12,550,221	15,727,613	3,177,392
公社債	3,230,927	3,715,455	484,527	3,281,698	3,791,005	509,306
株式	1,440,923	3,486,754	2,045,830	1,211,489	3,054,067	1,842,577
外国証券	5,540,278	6,210,950	670,671	7,497,146	8,286,636	789,490
公社債	4,987,231	5,496,802	509,570	6,973,537	7,608,134	634,597
株式等	553,047	714,148	161,101	523,609	678,502	154,892
その他の証券	308,625	332,810	24,185	391,926	419,724	27,797
買入金銭債権	163,414	169,811	6,397	167,959	176,179	8,220
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	3,974,787	3,817,387	△157,399	2,176,675	2,070,228	△106,446
公社債	246,961	239,691	△7,270	50,089	49,565	△524
株式	197,398	167,505	△29,892	347,146	295,933	△51,212
外国証券	3,339,374	3,223,213	△116,161	1,597,696	1,545,599	△52,096
公社債	3,034,365	2,935,403	△98,962	1,278,456	1,244,333	△34,123
株式等	305,008	287,809	△17,198	319,240	301,266	△17,973
その他の証券	119,592	115,684	△3,908	88,646	86,121	△2,524
買入金銭債権	21,460	21,297	△163	23,095	23,013	△82
譲渡性預金	50,000	49,995	△4	70,000	69,995	△4

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国公社債	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	74,923	70,321
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	12,787	4,975
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
その他	62,136	65,345
その他有価証券	485,843	292,583
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	29,719	40,968
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	422,909	212,523
非上場外国公社債	—	—
その他	33,214	39,091
合 計	560,766	362,904

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
(2017年度末：△2,768百万円、2018年度末：△3,315百万円)

## (2) 金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	59,348	59,348	1,362	9,293	7,930	24,747	24,747	△5,164	4,154	9,318

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含まれています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

### (3) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であること等の利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

#### ①取引の内容

2018年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株式先渡取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

#### ②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

#### ③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2018年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金・借入金・保険負債をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・国内株式をヘッジ対象、株式先渡をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券をヘッジ対象、通貨オプションをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類

及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

#### ④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー（保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標）、バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により管理を行っております。なお、2018年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	10,858	52	8,986	55
金利スワップション	11,500	22	14,300	37
為替予約	107,529	783	73,427	346
通貨オプション	11,666	200	9,221	85
通貨スワップ	7,877	281	7,700	352
債券先渡契約	1,890	2	327	2
債券オプション	1,943	8	4,289	6
株式先渡契約	95	5	0	0
クレジット・デフォルト・スワップ	330	7	298	3
合 計	153,692	1,365	118,550	889

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、「ERM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

#### ⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。



(4) デリバティブ取引の時価情報 (会社計)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△12,843	178,877	△24	—	—	166,008	13,289	△5,068	—	—	—	8,220
ヘッジ会計非適用分	△8,379	△5,725	△1,102	1,315	639	△13,252	△8,118	△11,955	△6,775	9,985	78	△16,785
合 計	△21,223	173,151	△1,127	1,315	639	152,756	5,170	△17,024	△6,775	9,985	78	△8,564

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2017年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連162,282百万円、株式関連△24百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△13,252百万円）の合計149,004百万円  
 2018年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△12,770百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△16,785百万円）の合計△29,555百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	121,000	121,000	986	986	31,000	31,000	805	805
	固定金利支払/変動金利受取	61,000	34,000	△2	△2	62,000	46,000	△849	△849
	外貨建金利スワップ								
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	114,319	58,824	△1,549	△1,549
	円建金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	—	—	—	—	—	—	—
		(19)	(—)	19	△0	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	10,000	—	—	—	—	—	—	—
	(39)	(—)	0	38	(—)	(—)	—	—	
買建									
固定金利支払/変動金利受取	1,130,000	705,000	—	—	1,430,000	1,270,000	—	—	
	(11,670)	(4,579)	2,268	△9,401	(7,285)	(6,064)	761	△6,524	
合 計				△8,379				△8,118	

(注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2017年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	21,000	121,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.25	0.67
	平均支払変動金利	—	—	—	—	0.02	△0.00
	円建支払側固定スワップ想定元本	27,000	16,000	10,000	—	—	61,000
	平均支払固定金利	△0.13	△0.14	0.09	—	—	0.82
	平均受取変動金利	0.01	0.00	0.02	—	—	0.01
	外貨建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
	合 計	27,000	16,000	10,000	—	21,000	108,000
2018年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	21,000	31,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.25	0.64
	平均支払変動金利	—	—	—	—	0.00	0.01
	円建支払側固定スワップ想定元本	16,000	—	32,000	—	—	62,000
	平均支払固定金利	△0.14	—	0.03	—	—	0.69
	平均受取変動金利	0.01	—	△0.00	—	—	0.01
	外貨建支払側固定スワップ想定元本	55,495	55,495	—	—	—	114,319
	平均支払固定金利	2.92	2.96	—	—	—	3.00
	平均受取変動金利	2.61	2.61	—	—	—	2.72
	合 計	71,495	55,495	32,000	—	21,000	27,329

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	2,685,083	19,250	19,250	1,679,239	△874	△874
	(米ドル)	1,252,888	1,634	1,634	690,355	△4,617	△4,617
	(ユーロ)	803,909	9,661	9,661	490,235	2,855	2,855
	(オーストラリアドル)	275,245	6,255	6,255	111,919	642	642
	(イギリスポンド)	65,724	△13	△13	63,445	△73	△73
	(カナダドル)	93,862	727	727	30,411	57	57
	(その他)	193,453	985	985	292,870	262	262
	買建	2,433,792	△28,879	△28,879	1,001,237	△1,391	△1,391
	(米ドル)	1,149,707	△7,480	△7,480	497,342	2,105	2,105
	(ユーロ)	821,614	△17,285	△17,285	247,264	△3,365	△3,365
	(オーストラリアドル)	208,830	△3,150	△3,150	12,167	△60	△60
	(カナダドル)	57,832	△291	△291	3,630	△0	△0
	(イギリスポンド)	14,378	22	22	2,340	△39	△39
	(その他)	181,429	△693	△693	238,491	△31	△31
	通貨オプション						
	売建						
	プット	251,112			100,900		
		(11,351)	9,466	1,885	(2,914)	276	2,638
	(米ドル)	251,112			100,900		
		(11,351)	9,466	1,885	(2,914)	276	2,638
	買建						
	コール	10,076			—		
	(—)	—	—	(—)	—	—	
(米ドル)	10,076			—			
	(—)	—	—	(—)	—	—	
プット	719,375			821,224			
	(14,112)	16,130	2,017	(16,676)	4,348	△12,327	
(米ドル)	708,956			779,801			
	(14,059)	16,130	2,070	(16,223)	3,968	△12,255	
(イギリスポンド)	10,418			41,422			
	(53)	—	△53	(452)	379	△72	
合計			△5,725			△11,955	

- (注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	—	—	—	574	1	1
	買建	4,549	84	84	5,809	△14	△14
	外貨建株価指数先物						
	売建	—	—	—	5,467	△54	△54
	買建	8,913	△218	△218	7,133	134	134
	円建株価指数オプション						
	買建						
	プット	149,967 (4,391)	3,538	△853	150,000 (6,363)	1,625	△4,738
	外貨建株価指数オプション						
	買建						
	プット	49,761 (1,394)	1,278	△115	59,028 (2,280)	177	△2,103
合計			△1,102			△6,775	

- (注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
 3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
取引所	円建債券先物							
	売建	16,603	18	18	48,974	△74	△74	
	買建	55,351	△19	△19	47,962	167	167	
	外貨建債券先物							
	売建	468,278	△5,918	△5,918	273,783	△3,723	△3,723	
	買建	698,305	7,233	7,233	633,415	13,003	13,003	
	外貨建債券先物オプション							
	買建							
	コール	50,995 (351)	531	179	— (—)	—	—	
	プット	50,995 (298)	39	△258	— (—)	—	—	
	店頭	外貨建債券先渡契約						
		売建	80,181	△512	△512	5,814	△51	△51
買建		108,853	277	277	26,979	209	209	
円建債券店頭オプション								
売建								
コール		4,977 (29)	41	△12	40,490 (34)	58	△24	
プット		92,197 (422)	274	147	173,973 (252)	59	193	
買建								
コール		92,197 (269)	458	189	173,973 (192)	519	326	
プット		4,977 (44)	36	△8	40,490 (43)	1	△41	
合計				1,315			9,985	

- (注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載していません。  
 3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	32,000	29,000	617	617	24,000	11,500	208	208
	プロテクション買建	1,000	1,000	22	22	5,800	5,800	△130	△130
合計									78

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## ③ヘッジ会計が適用されているもの

## (a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末				2018年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	4,000	4,000	△7	△7	14,450	14,450	116	116
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	600,000	600,000	△10,484	△10,484	700,000	700,000	15,672	15,672
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	16,800	15,300	137	137	15,300	15,300	203	203
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	283,000	283,000	△2,489	△2,489	283,000	283,000	△2,703	△2,703
合計					△12,843				13,289	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## (参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2017年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	1,500	3,000	8,000	6,000	2,300	600,000	620,800
	平均受取固定金利	0.37	0.46	0.04	△0.02	1.19	0.43	0.42
	平均支払変動金利	0.01	△0.02	0.03	△0.00	0.07	0.01	0.01
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	139,000	144,000	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	—	0.28	0.42	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	—	0.12	0.12	—	—	—	0.12
合計		1,500	142,000	152,000	6,000	2,300	600,000	903,800
2018年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	7,000	10,450	2,300	10,000	700,000	729,750
	平均受取固定金利	—	0.17	0.04	1.19	0.10	0.47	0.45
	平均支払変動金利	—	△0.01	0.03	0.07	△0.08	0.00	0.00
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	139,000	144,000	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	—	0.28	0.42	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	—	0.13	0.13	—	—	—	0.13
合計		—	146,000	154,450	2,300	10,000	700,000	1,012,750

## (b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末				2018年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	273,422	250,038	16,595	16,595	256,613	212,995	7,701	7,701
	(米ドル)		199,735	176,351	17,303	17,303	181,959	149,098	5,178	5,178
	(ユーロ)		61,568	61,568	△1,226	△1,226	62,543	51,786	1,720	1,720
	(イギリスポンド)		12,119	12,119	517	517	12,110	12,110	803	803
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建債券								
	売建									
	(米ドル)		5,252,956	—	163,366	163,366	4,970,497	—	△12,710	△12,710
	(ユーロ)		2,792,212	—	100,027	100,027	2,408,422	—	△34,423	△34,423
	(オーストラリアドル)		1,422,032	—	28,035	28,035	1,591,097	—	26,561	26,561
	(イギリスポンド)		360,649	—	15,883	15,883	341,336	—	△1,842	△1,842
	(カナダドル)		132,251	—	2,504	2,504	141,192	—	△3,380	△3,380
	(その他)		112,785	—	7,260	7,260	62,405	—	△36	△36
			433,024	—	9,654	9,654	426,043	—	409	409
	買建									
	(米ドル)		118,466	—	△2,217	△2,217	16,165	—	△59	△59
	(ユーロ)		118,253	—	△2,214	△2,214	15,458	—	△53	△53
	(オーストラリアドル)		83	—	△1	△1	341	—	△5	△5
	(イギリスポンド)		—	—	—	—	291	—	△0	△0
	(その他)		62	—	△0	△0	—	—	—	—
			67	—	△1	△1	73	—	△0	△0
通貨オプション										
売建										
コール										
(米ドル)	93,057	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(1,686)	(—)	824	861	(—)	(—)	—	—		
買建										
プット										
(米ドル)	93,057	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(1,686)	(—)	1,958	271	(—)	(—)	—	—		
	93,057	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(1,686)	(—)	1,958	271	(—)	(—)	—	—		
為替予約等の 振当処理	為替予約	外貨建 定期預金								
	売建									
	(米ドル)		262,693	—	—	—	252,646	—	—	—
	(オーストラリアドル)		32,904	—	—	—	103,525	—	—	—
	(その他)		119,405	—	—	—	79,522	—	—	—
			110,383	—	—	—	69,597	—	—	—
	通貨スワップ									
(米ドル)	476,277	476,277	—	—	476,277	476,277	—	—		
	476,277	476,277	—	—	476,277	476,277	—	—		
通貨スワップ										
(米ドル)	38,081	38,081	—	—	37,142	33,598	—	—		
(ユーロ)	32,116	32,116	—	—	31,178	27,633	—	—		
	5,964	5,964	—	—	5,964	5,964	—	—		
合 計						178,877			△5,068	

(注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。

4. 差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。（注3.を除く）

## (c) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末				2018年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	国内株式先渡契約	国内株式								
売建			9,559	—	△24	△24	—	—	—	—
合 計						△24			—	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(d) 債券関連

2017年度末、2018年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2017年度末、2018年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

## 〈資産関係〉

### (1) 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	621,591	1.8	780,445	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	191,108	0.5	199,193	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	59,348	0.2	24,747	0.1
有価証券	30,096,677	85.0	29,889,730	85.5
公社債	15,913,439	44.9	15,760,707	45.1
株式	3,696,766	10.4	3,395,945	9.7
外国証券	9,942,625	28.1	10,122,795	28.9
公社債	8,520,524	24.1	8,933,476	25.5
株式等	1,422,100	4.0	1,189,319	3.4
その他の証券	543,845	1.5	610,282	1.7
貸付金	2,562,316	7.2	2,348,201	6.7
保険約款貸付	358,340	1.0	340,424	1.0
一般貸付	2,203,976	6.2	2,007,776	5.7
不動産	1,109,277	3.1	1,117,762	3.2
うち投資用不動産	781,677	2.2	793,420	2.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	775,363	2.2	610,156	1.7
貸倒引当金	△994	△0.0	△588	△0.0
一般勘定資産計	35,414,688	100.0	34,969,648	100.0
（うち外貨建資産）	(8,938,137)	(25.2)	(9,131,204)	(26.1)

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### (2) 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	106,055	158,853
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△1,104	8,084
商品有価証券	—	—
金銭の信託	9,156	△34,600
有価証券	437,426	△206,946
公社債	△138,814	△152,732
株式	222,022	△300,821
外国証券	430,378	180,170
公社債	260,342	412,951
株式等	170,036	△232,781
その他の証券	△76,160	66,437
貸付金	△95,535	△214,115
保険約款貸付	△23,490	△17,915
一般貸付	△72,045	△196,200
不動産	△7,094	8,484
うち投資用不動産	8,198	11,742
繰延税金資産	—	—
その他	182,601	△165,207
貸倒引当金	477	406
一般勘定資産計	631,982	△445,040
（うち外貨建資産）	(530,368)	(193,066)

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

**(3) 資産別運用利回り (一般勘定)** (単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△0.15	0.11
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.83	1.57
商品有価証券	—	—
金銭の信託	18.39	△5.66
有価証券	2.66	2.49
うち公社債	2.71	2.60
うち株式	6.28	7.49
うち外国証券	1.67	1.32
公社債	1.02	0.75
株式等	5.84	5.54
貸付金	2.01	1.90
うち一般貸付	1.61	1.48
不動産	4.17	4.39
一般勘定計	2.46	2.26
(うち海外投融資)	(1.54)	(1.22)

**(4) 主要資産の平均残高 (一般勘定)** (単位：億円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	6,141	7,694
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1,817	1,897
商品有価証券	—	—
金銭の信託	501	823
有価証券	271,579	271,337
うち公社債	155,116	153,870
うち株式	17,903	16,441
うち外国証券	93,592	95,973
公社債	81,119	84,608
株式等	12,472	11,364
貸付金	26,135	24,652
うち一般貸付	22,436	21,155
不動産	7,820	7,804
一般勘定計	329,005	329,011
(うち海外投融資)	(101,136)	(104,208)

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益－資産運用費用」として算出しています。

2.「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

**(5) 預貯金明細表 (一般勘定)**

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金	21,856	27,481
預金	449,561	432,793
当座預金	16,130	13,601
普通預金	75,609	65,672
通知預金	—	—
定期預金	86	86
外貨預金	307,738	283,437
譲渡性預金	49,995	69,995
その他の預金	—	—
合 計	471,418	460,274

**(6) 商品有価証券明細表 (一般勘定)**

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

**(7) 商品有価証券売買高 (一般勘定)**

2017年度、2018年度ともに売買高がないため、記載していません。



## (8) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		占率		占率
国債	13,887,258	46.1	13,674,544	45.7
地方債	119,575	0.4	129,427	0.4
社債	1,906,605	6.3	1,956,735	6.5
うち公社・公団債	399,483	1.3	418,607	1.4
株式	3,696,766	12.3	3,395,945	11.4
外国証券	9,942,625	33.0	10,122,795	33.9
公社債	8,520,524	28.3	8,933,476	29.9
株式等	1,422,100	4.7	1,189,319	4.0
その他の証券	543,845	1.8	610,282	2.0
合 計	30,096,677	100.0	29,889,730	100.0

## (9) 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計	
	2017年度末	有価証券	633,072	1,339,683	1,099,213	1,291,978	3,370,154	22,362,575
国債		178,397	275,514	77,149	380,021	1,135,715	11,840,458	13,887,258
地方債		4,926	26,098	4,150	5,734	20,076	58,589	119,575
社債		87,277	232,202	166,433	143,435	331,788	945,468	1,906,605
株式		—	—	—	—	—	3,696,766	3,696,766
外国証券		316,437	773,639	798,759	739,477	1,795,454	5,518,856	9,942,625
公社債		311,734	772,340	789,199	724,955	1,759,192	4,163,101	8,520,524
株式等		4,702	1,299	9,560	14,521	36,261	1,355,755	1,422,100
その他の証券		46,033	32,227	52,720	23,309	87,118	302,435	543,845
買入金銭債権		2,013	—	3,060	—	—	186,034	191,108
譲渡性預金		49,995	—	—	—	—	—	49,995
その他		—	—	—	—	—	59,348	59,348
2018年度末		有価証券	571,899	1,439,737	1,416,762	1,607,610	3,209,364	21,644,357
	国債	154,093	117,533	276,096	453,345	1,229,401	11,444,074	13,674,544
	地方債	1,716	27,195	5,747	15,073	9,210	70,484	129,427
	社債	99,421	175,236	207,558	207,202	212,166	1,055,149	1,956,735
	株式	—	—	—	—	—	3,395,945	3,395,945
	外国証券	295,102	1,062,532	868,594	891,096	1,560,423	5,445,046	10,122,795
	公社債	290,829	1,061,628	848,430	860,939	1,520,199	4,351,449	8,933,476
	株式等	4,273	903	20,164	30,156	40,224	1,093,597	1,189,319
	その他の証券	21,565	57,239	58,764	40,893	198,161	233,657	610,282
	買入金銭債権	—	1,307	3,354	3,590	6,407	184,532	199,193
	譲渡性預金	69,995	—	—	—	—	—	69,995
	その他	—	—	—	—	—	24,747	24,747

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

## (10) 業種別国内株式保有明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	占率	2018年度末	占率	
水産・農林業	1,291	0.0	1,335	0.0	
鉱業	200	0.0	552	0.0	
建設業	123,115	3.3	115,051	3.4	
製造業	食料品	228,596	6.2	207,215	6.1
	繊維製品	34,907	0.9	26,342	0.8
	パルプ・紙	3,772	0.1	3,565	0.1
	化学	208,605	5.6	189,937	5.6
	医薬品	67,519	1.8	65,930	1.9
	石油・石炭製品	6,386	0.2	3,913	0.1
	ゴム製品	28,554	0.8	24,760	0.7
	ガラス・土石製品	113,081	3.1	98,892	2.9
	鉄鋼	58,817	1.6	48,609	1.4
	非鉄金属	19,063	0.5	15,415	0.5
	金属製品	45,837	1.2	35,345	1.0
	機械	247,753	6.7	190,797	5.6
	電気機器	671,531	18.2	573,859	16.9
	輸送用機器	219,804	5.9	183,591	5.4
	精密機器	140,598	3.8	157,847	4.6
その他製品	68,856	1.9	68,430	2.0	
電気・ガス業	103,212	2.8	123,635	3.6	
運輸・情報通信業	陸運業	323,356	8.7	378,360	11.1
	海運業	52	0.0	45	0.0
	空運業	6,313	0.2	4,904	0.1
	倉庫・運輸関連業	5,150	0.1	4,474	0.1
	情報・通信業	100,913	2.7	95,870	2.8
商業	卸売業	154,385	4.2	133,503	3.9
	小売業	131,832	3.6	111,988	3.3
金融・保険業	銀行業	290,914	7.9	233,134	6.9
	証券・商品先物取引業	1,307	0.0	283	0.0
	保険業	21,774	0.6	3,331	0.1
	その他金融業	26,629	0.7	27,325	0.8
不動産業	19,779	0.5	18,442	0.5	
サービス業	222,847	6.0	249,252	7.3	
合 計	3,696,766	100.0	3,395,945	100.0	

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

## (11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.86	1.83
外国公社債	3.24	3.19

## (12) 貸付金明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	358,340	340,424
保険料振替貸付	32,543	29,360
契約者貸付	325,796	311,064
一般貸付	2,203,976	2,007,776
(うち非居住者貸付)	(53,998)	(46,456)
企業貸付	1,944,473	1,765,970
(うち国内企業向け)	(1,890,475)	(1,719,513)
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,411	3,737
公共団体・公企業貸付	253,649	238,068
住宅ローン	442	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	2,562,316	2,348,201

## (13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
2017年度末	変動金利	7,762	5,560	35,559	10,311	6,731	74,601	140,526
	固定金利	321,793	282,068	384,969	350,956	345,141	378,520	2,063,449
	一般貸付計	329,555	287,629	420,528	361,268	351,872	453,122	2,203,976
2018年度末	変動金利	425	9,106	20,497	7,084	2,618	87,180	126,912
	固定金利	292,448	312,130	372,426	263,580	304,030	336,246	1,880,863
	一般貸付計	292,873	321,236	392,924	270,665	306,649	423,427	2,007,776

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 (一般勘定)

(単位：件、百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	223	67.6	213	66.1
	金 額	1,604,877	84.9	1,478,341	86.0
中堅企業	貸付先数	9	2.7	7	2.2
	金 額	3,908	0.2	4,607	0.3
中小企業	貸付先数	98	29.7	102	31.7
	金 額	281,689	14.9	236,564	13.8
国内企業向け貸付計		330	100.0	322	100.0
		1,890,475	100.0	1,719,513	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

## (15) 貸付金使途別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		占率		占率
設備資金	511,962	23.2	488,418	24.3
運転資金	1,692,014	76.8	1,519,357	75.7
合 計	2,203,976	100.0	2,007,776	100.0

## (16) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		占率		占率
北海道	35,418	1.6	33,405	1.7
東北	35,312	1.6	36,069	1.8
関東	1,681,820	78.2	1,508,405	76.9
中部	159,152	7.4	157,436	8.0
近畿	121,069	5.6	108,238	5.5
中国	42,790	2.0	40,375	2.1
四国	11,552	0.5	9,943	0.5
九州	62,418	2.9	67,444	3.4
合 計	2,149,535	100.0	1,961,319	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (17) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末		
		占率	占率	
製造業	335,034	15.2	325,358	16.2
食料	42,666	1.9	43,029	2.1
繊維	2,873	0.1	2,956	0.1
木材・木製品	200	0.0	500	0.0
パルプ・紙	10,596	0.5	10,680	0.5
印刷	12,538	0.6	12,518	0.6
化学	19,776	0.9	21,047	1.0
石油・石炭	12,260	0.6	10,260	0.5
窯業・土石	29,338	1.3	29,168	1.5
鉄鋼	68,000	3.1	79,550	4.0
非鉄金属	6,258	0.3	5,902	0.3
金属製品	504	0.0	958	0.0
はん用・生産用・業務用機械	35,078	1.6	24,199	1.2
電気機械	69,678	3.2	60,087	3.0
輸送用機械	15,811	0.7	15,331	0.8
その他の製造業	9,452	0.4	9,167	0.5
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	10,212	0.5	8,852	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	459,096	20.8	434,447	21.6
情報通信業	60,566	2.7	41,266	2.1
運輸業、郵便業	248,850	11.3	249,361	12.4
卸売業	398,969	18.1	328,398	16.4
小売業	11,137	0.5	9,694	0.5
金融業、保険業	368,454	16.7	293,218	14.6
不動産業	120,239	5.5	138,663	6.9
物品賃貸業	104,476	4.7	102,091	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	844	0.0	200	0.0
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	3,805	0.2	3,831	0.2
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	150	0.0	1,150	0.1
その他のサービス	3,690	0.2	3,204	0.2
地方公共団体	23,809	1.1	21,448	1.1
個人 (住宅・消費・納税資金等)	442	0.0	—	—
その他	200	0.0	133	0.0
合 計	2,149,978	97.5	1,961,319	97.7
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	11,544	0.5	8,544	0.4
商工業等	42,453	1.9	37,912	1.9
合 計	53,998	2.5	46,456	2.3
一般貸付計	2,203,976	100.0	2,007,776	100.0

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。  
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金 (業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (18) 各種ローン金利

(単位：%)

貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)	貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)
日付	日付				
2017年度	4/11	0.95	2018年度	4/10	1.00
	5/10	0.95		5/10	1.00
	6/9	0.95		6/8	1.00
	7/11	1.00		7/10	1.00
	8/10	1.00		8/10	1.00
	9/8	1.00		9/11	1.00
	10/11	1.00		10/10	1.00
	11/10	1.00		11/9	1.00
	12/8	1.00		12/11	1.00
	1/10	1.00		1/10	1.00
	2/9	1.00		2/8	1.00
3/9	1.00	3/8	1.00		

## (19) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		占率		占率
担保貸付	10,993	0.5	13,212	0.7
有価証券担保貸付	9,644	0.4	11,571	0.6
不動産・動産・財団担保貸付	1,152	0.1	1,640	0.1
指名債権担保貸付	196	0.0	—	—
保証貸付	63,820	2.9	132,224	6.6
信用貸付	2,128,719	96.6	1,862,339	92.8
その他	442	0.0	—	—
一般貸付計	2,203,976	100.0	2,007,776	100.0
(うち劣後特約貸付)	(286,364)	(13.0)	(232,663)	(11.6)

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

## (20) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	115	88
延滞債権額	2,537	3,816
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4	—
合 計	2,657	3,905
(貸付残高に対する比率)	(0.10)	(0.17)

- (注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額3百万円、2018年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額の該当数値はありません。
- 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## (21) 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	88
危険債権	2,537	3,818
要管理債権	4	4
小計	2,657	3,910
(対合計比)	(0.06)	(0.09)
正常債権	4,262,082	4,563,611
合計	4,264,739	4,567,522

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。  
4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## (22) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

## (23) 海外投融資の状況・利回り(一般勘定)

### ①資産別明細(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末		
		占率		占率	
外貨建資産	公社債	7,670,095	70.3	8,132,626	74.7
	株式	854,472	7.8	785,620	7.2
	現預金・その他	413,569	3.8	212,957	2.0
	小計	8,938,137	82.0	9,131,204	83.8
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	301,575	2.8	290,596	2.7
	小計	301,575	2.8	290,596	2.7
円貨建資産	非居住者貸付	36,545	0.3	29,942	0.3
	公社債(円建外債)・その他	1,627,922	14.9	1,439,637	13.2
	小計	1,664,467	15.3	1,469,579	13.5
合計	海外投融資	10,904,181	100.0	10,891,380	100.0

- (注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## ②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末	
		占率		占率
米ドル	4,665,738	52.2	4,699,602	51.5
ユーロ	2,236,863	25.0	2,353,535	25.8
オーストラリアドル	655,013	7.3	598,275	6.6
イギリスポンド	269,558	3.0	304,560	3.3
メキシコペソ	138,580	1.6	236,425	2.6
ニュージーランドドル	208,633	2.3	170,931	1.9
ポーランドズロチ	192,438	2.2	160,308	1.8
その他共計	8,938,137	100.0	9,131,204	100.0
海外投融資利回り	1.54		1.22	

## ③地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2017年度末	北米	4,019,420	40.4	3,644,056	42.8	375,364	26.4	9,731	18.0
	ヨーロッパ	3,168,884	31.9	2,936,942	34.5	231,941	16.3	11,112	20.6
	オセアニア	814,234	8.2	775,313	9.1	38,921	2.7	5,000	9.3
	アジア	255,259	2.6	121,359	1.4	133,899	9.4	2,130	3.9
	中南米	1,493,860	15.0	852,399	10.0	641,461	45.1	26,024	48.2
	中東	18,126	0.2	18,126	0.2	—	—	—	—
	アフリカ	21,610	0.2	21,099	0.2	511	0.0	—	—
	国際機関	151,228	1.5	151,228	1.8	—	—	—	—
	合 計	9,942,625	100.0	8,520,524	100.0	1,422,100	100.0	53,998	100.0
2018年度末	北米	4,192,980	41.4	3,892,340	43.6	300,640	25.3	8,864	19.1
	ヨーロッパ	3,263,628	32.2	3,020,627	33.8	243,001	20.4	5,464	11.8
	オセアニア	726,696	7.2	687,722	7.7	38,974	3.3	5,000	10.8
	アジア	291,551	2.9	174,600	2.0	116,950	9.8	1,255	2.7
	中南米	1,500,896	14.8	1,011,520	11.3	489,375	41.1	25,872	55.7
	中東	178	0.0	—	—	178	0.0	—	—
	アフリカ	198	0.0	—	—	198	0.0	—	—
	国際機関	146,665	1.4	146,665	1.6	—	—	—	—
	合 計	10,122,795	100.0	8,933,476	100.0	1,189,319	100.0	46,456	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。



## (24) 公共関係投融资の概況 (新規引受額、貸出額) (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		2017年度	2018年度
公共債	国債	294	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	2,237	1,836
	小 計	2,531	1,836
貸付	政府関係機関	1,711	3,404
	公共団体・公企業	5,100	4,100
	小 計	6,811	7,504
合 計	9,342	9,340	

## (25) 有形固定資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2017年度	土地	772,021	8,158	9,612 (7,961)	—	770,567	—	—
	建物	343,658	18,044	4,187 (3,627)	18,902	338,612	604,832	64.1
	リース資産	4,923	1,231	0	2,187	3,966	8,582	68.4
	建設仮勘定	691	25,607	26,202	—	97	—	—
	その他の有形固定資産	3,117	1,065	176	1,117	2,889	8,437	74.5
	合 計	1,124,412	54,107	40,180 (11,589)	22,206	1,116,133	621,852	—
	うち賃貸等不動産	774,496	30,915	8,179	13,262	783,969	429,412	63.8
2018年度	土地	770,567	29,199	15,342 (1,052)	—	784,424	—	—
	建物	338,612	22,926	9,286 (714)	19,065	333,188	599,536	64.3
	リース資産	3,966	130	672	1,205	2,219	1,899	46.1
	建設仮勘定	97	47,092	47,040	—	149	—	—
	その他の有形固定資産	2,889	1,264	102	1,158	2,892	7,891	73.2
	合 計	1,116,133	100,613	72,444 (1,766)	21,429	1,122,873	609,327	—
	うち賃貸等不動産	783,969	45,341	21,317	13,231	794,762	423,098	64.0

(注) 1.償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。  
2.「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。

## (26) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	1,109,277	1,117,762
営業用	327,599	324,341
賃貸用	781,677	793,420
賃貸用ビル保有数	286棟	293棟

## (27) その他の資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2017年度	繰延資産	10,287	7,507	1,007	1,311	7,202
	その他	26,787	23,111	6,689	5,454	24,346
	合 計	37,074	30,618	7,697	6,766	31,548
2018年度	繰延資産	11,274	7,202	1,615	1,381	7,436
	その他	26,051	24,346	28,934	27,228	26,051
	合 計	37,326	31,548	30,549	28,610	33,487

(注) 繰延資産は、法人税法上の繰延資産を含めて記載しています。

## 〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉

### (1) 有価証券の時価情報（一般勘定）

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	59,348	1,232	24,747	△5,590
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	59,348	1,232	24,747	△5,590

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	46,316	50,160	3,844	3,844	—	46,617	49,940	3,322	3,322	—
公社債	46,316	50,160	3,844	3,844	—	46,617	49,940	3,322	3,322	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	12,000,296	14,752,205	2,751,908	2,761,454	9,545	11,954,527	14,922,259	2,967,732	2,967,765	33
公社債	11,911,976	14,660,488	2,748,511	2,758,057	9,545	11,873,519	14,839,042	2,965,523	2,965,532	9
外国公社債	88,319	91,716	3,397	3,397	—	81,008	83,216	2,208	2,232	23
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	343	350	7	7	—
その他有価証券	14,658,957	17,733,170	3,074,213	3,231,613	157,399	14,726,896	17,797,842	3,070,945	3,177,392	106,446
公社債	3,477,889	3,955,146	477,257	484,527	7,270	3,331,788	3,840,570	508,781	509,306	524
株式	1,638,322	3,654,259	2,015,937	2,045,830	29,892	1,558,636	3,350,001	1,791,364	1,842,577	51,212
外国証券	8,879,653	9,434,163	554,510	670,671	116,161	9,094,843	9,832,236	737,393	789,490	52,096
公社債	8,021,597	8,432,205	410,607	509,570	98,962	8,251,994	8,852,468	600,474	634,597	34,123
株式等	858,055	1,001,958	143,903	161,101	17,198	842,849	979,768	136,919	154,892	17,973
その他の証券	428,217	448,495	20,277	24,185	3,908	480,572	505,845	25,272	27,797	2,524
買入金銭債権	184,874	191,108	6,234	6,397	163	191,055	199,193	8,138	8,220	82
譲渡性預金	50,000	49,995	△4	—	4	70,000	69,995	△4	—	4
合 計	26,705,569	32,535,536	5,829,967	5,996,912	166,945	26,728,384	32,770,393	6,042,008	6,148,488	106,480
公社債	15,436,182	18,665,796	3,229,613	3,246,429	16,815	15,251,925	18,729,553	3,477,627	3,478,162	534
株式	1,638,322	3,654,259	2,015,937	2,045,830	29,892	1,558,636	3,350,001	1,791,364	1,842,577	51,212
外国証券	8,967,972	9,525,880	557,907	674,068	116,161	9,176,194	9,915,804	739,609	791,730	52,120
公社債	8,109,917	8,523,921	414,004	512,967	98,962	8,333,002	8,935,685	602,682	636,829	34,147
株式等	858,055	1,001,958	143,903	161,101	17,198	843,192	980,119	136,927	154,900	17,973
その他の証券	428,217	448,495	20,277	24,185	3,908	480,572	505,845	25,272	27,797	2,524
買入金銭債権	184,874	191,108	6,234	6,397	163	191,055	199,193	8,138	8,220	82
譲渡性預金	50,000	49,995	△4	—	4	70,000	69,995	△4	—	4

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国公社債	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	74,923	70,321
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	12,787	4,975
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
その他	62,136	65,345
その他有価証券	485,843	292,583
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	29,719	40,968
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	422,909	212,523
非上場外国公社債	—	—
その他	33,214	39,091
合 計	560,766	362,904

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(2017年度末：△2,768百万円、2018年度末：△3,315百万円)

〔参考〕時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	46,316	50,160	3,844	3,844	—	46,617	49,940	3,322	3,322	—
公社債	46,316	50,160	3,844	3,844	—	46,617	49,940	3,322	3,322	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	12,000,296	14,752,205	2,751,908	2,761,454	9,545	11,954,527	14,922,259	2,967,732	2,967,765	33
公社債	11,911,976	14,660,488	2,748,511	2,758,057	9,545	11,873,519	14,839,042	2,965,523	2,965,532	9
外国公社債	88,319	91,716	3,397	3,397	—	81,008	83,216	2,208	2,232	23
子会社・関連会社株式	74,923	74,923	—	—	—	70,664	70,672	7	7	—
株式	12,787	12,787	—	—	—	4,975	4,975	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	343	350	7	7	—
その他の証券	62,136	62,136	—	—	—	65,345	65,345	—	—	—
その他有価証券	15,144,800	18,216,245	3,071,445	3,231,613	160,167	15,019,479	18,087,109	3,067,629	3,177,554	109,924
公社債	3,477,889	3,955,146	477,257	484,527	7,270	3,331,788	3,840,570	508,781	509,306	524
株式	1,668,041	3,683,978	2,015,937	2,045,830	29,892	1,599,604	3,390,969	1,791,364	1,842,577	51,212
外国証券	9,302,563	9,854,305	551,742	670,671	118,929	9,307,367	10,041,444	734,077	789,652	55,574
公社債	8,021,597	8,432,205	410,607	509,570	98,962	8,251,994	8,852,468	600,474	634,597	34,123
株式等	1,280,965	1,422,100	141,134	161,101	19,966	1,055,372	1,188,976	133,603	155,054	21,451
その他の証券	461,431	481,709	20,277	24,185	3,908	519,664	544,937	25,272	27,797	2,524
買入金銭債権	184,874	191,108	6,234	6,397	163	191,055	199,193	8,138	8,220	82
譲渡性預金	50,000	49,995	△4	—	4	70,000	69,995	△4	—	4
合 計	27,266,336	33,093,535	5,827,198	5,996,912	169,713	27,091,289	33,129,981	6,038,692	6,148,650	109,958
公社債	15,436,182	18,665,796	3,229,613	3,246,429	16,815	15,251,925	18,729,553	3,477,627	3,478,162	534
株式	1,680,828	3,696,766	2,015,937	2,045,830	29,892	1,604,580	3,395,945	1,791,364	1,842,577	51,212
外国証券	9,390,882	9,946,022	555,139	674,068	118,929	9,388,718	10,125,012	736,293	791,892	55,598
公社債	8,109,917	8,523,921	414,004	512,967	98,962	8,333,002	8,935,685	602,682	636,829	34,147
株式等	1,280,965	1,422,100	141,134	161,101	19,966	1,055,715	1,189,327	133,611	155,062	21,451
その他の証券	523,568	543,845	20,277	24,185	3,908	585,010	610,282	25,272	27,797	2,524
買入金銭債権	184,874	191,108	6,234	6,397	163	191,055	199,193	8,138	8,220	82
譲渡性預金	50,000	49,995	△4	—	4	70,000	69,995	△4	—	4

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	59,348	59,348	1,362	9,293	7,930	24,747	24,747	△5,164	4,154	9,318

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託  
2017年度末、2018年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

#### ①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末						2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△12,843	178,877	△24	—	—	166,008	13,289	△5,068	—	—	—	8,220
ヘッジ会計非適用分	△8,379	△5,452	△968	△453	639	△14,613	△8,118	△14,724	△6,842	5,255	78	△24,350
合 計	△21,223	173,424	△993	△453	639	151,394	5,170	△19,792	△6,842	5,255	78	△16,130

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2017年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連162,282百万円、株式関連△24百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△14,613百万円）の合計147,643百万円  
2018年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△12,770百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△24,350百万円）の合計△37,121百万円

#### ②ヘッジ会計が適用されていないもの

##### (a) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	121,000	121,000	986	986	31,000	31,000	805	805
	固定金利支払/変動金利受取	61,000	34,000	△2	△2	62,000	46,000	△849	△849
	外貨建金利スワップ								
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	114,319	58,824	△1,549	△1,549
	円建金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	—	—	—	—	—	—	—
		(19)	(—)	19	△0	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	10,000	—	—	—	—	—	—	—
		(39)	(—)	0	38	(—)	(—)	—	—
	買建								
固定金利支払/変動金利受取	1,130,000	705,000	2,268	△9,401	1,430,000	1,270,000	761	△6,524	
	(11,670)	(4,579)			(7,285)	(6,064)			
合 計				△8,379				△8,118	

（注）1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

#### (参考) 金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2017年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	21,000	121,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.25	0.60
	平均支払変動金利	—	—	—	—	0.02	0.00
	円建支払側固定スワップ想定元本	27,000	16,000	10,000	—	8,000	61,000
	平均支払固定金利	△0.13	△0.14	0.09	—	0.82	0.03
	平均受取変動金利	0.01	0.00	0.02	—	0.01	0.01
	外貨建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
合 計	27,000	16,000	10,000	—	21,000	108,000	182,000
2018年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	21,000	31,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.25	0.37
	平均支払変動金利	—	—	—	—	0.00	0.01
	円建支払側固定スワップ想定元本	16,000	—	32,000	—	14,000	62,000
	平均支払固定金利	△0.14	—	0.03	—	0.69	0.14
	平均受取変動金利	0.01	—	△0.00	—	0.01	0.00
	外貨建支払側固定スワップ想定元本	55,495	55,495	—	—	3,329	114,319
	平均支払固定金利	2.92	2.96	—	—	3.00	2.94
	平均受取変動金利	2.61	2.61	—	—	2.72	2.61
合 計	71,495	55,495	32,000	—	21,000	27,329	207,319

## (b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	2,486,021	19,645	19,645	1,396,821	△3,796	△3,796
	(米ドル)	1,185,073	1,876	1,876	548,856	△5,787	△5,787
	(ユーロ)	739,523	9,606	9,606	415,446	1,820	1,820
	(オーストラリアドル)	260,895	6,061	6,061	99,060	628	628
	(イギリスポンド)	29,672	308	308	27,726	△732	△732
	(カナダドル)	81,880	803	803	13,979	17	17
	(その他)	188,975	989	989	291,752	256	256
	買建	2,390,220	△29,000	△29,000	959,220	△1,237	△1,237
	(米ドル)	1,131,508	△7,486	△7,486	466,740	2,126	2,126
	(ユーロ)	805,963	△17,312	△17,312	243,773	△3,310	△3,310
	(オーストラリアドル)	207,906	△3,152	△3,152	8,142	△42	△42
	(カナダドル)	57,305	△290	△290	3,606	—	—
	(イギリスポンド)	11,133	△30	△30	—	—	—
	(その他)	176,402	△728	△728	236,956	△11	△11
	通貨オプション						
	売建						
	プット	251,112			100,900		
	(米ドル)	(11,351)	9,466	1,885	(2,914)	276	2,638
	(イギリスポンド)	251,112	9,466	1,885	100,900	276	2,638
	(その他)	(11,351)	—	—	(2,914)	—	—
	買建						
	コール	10,076			—		
(米ドル)	(—)	—	—	(—)	—	—	
(イギリスポンド)	10,076	—	—	—	—	—	
(その他)	(—)	—	—	(—)	—	—	
プット	719,375			821,224			
(米ドル)	(14,112)	16,130	2,017	(16,676)	4,348	△12,327	
(イギリスポンド)	708,956	16,130	2,070	779,801	3,968	△12,255	
(その他)	(14,059)	—	—	(16,223)	—	—	
(イギリスポンド)	10,418	—	△53	41,422	379	△72	
(その他)	(53)	—	—	(452)	—	—	
合計			△5,452			△14,724	

- (注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数オプション 買建						
	プット	149,967 (4,391)	3,538	△853	150,000 (6,363)	1,625	△4,738
	外貨建株価指数オプション 買建						
	プット	49,761 (1,394)	1,278	△115	59,028 (2,280)	177	△2,103
合計			△968			△6,842	

- (注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
 3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	16,603	18	18	48,974	△74	△74
	外貨建債券先物						
	売建	467,001	△5,904	△5,904	271,908	△3,705	△3,705
	買建	527,241	5,431	5,431	380,803	8,423	8,423
	外貨建債券先物オプション						
	買建						
コール	50,995 (351)	531	179	— (—)	—	—	
プット	50,995 (298)	39	△258	— (—)	—	—	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	80,181	△512	△512	5,814	△51	△51
	買建	108,853	277	277	26,979	209	209
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	4,977 (29)	41	△12	40,490 (34)	58	△24
	プット	92,197 (422)	274	147	173,973 (252)	59	193
	買建						
	コール	92,197 (269)	458	189	173,973 (192)	519	326
	プット	4,977 (44)	36	△8	40,490 (43)	1	△41
合計			△453			5,255	

- (注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	32,000	29,000	617	617	24,000	11,500	208	208
	プロテクション買建	1,000	1,000	22	22	5,800	5,800	△130	△130
合計					639			78	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。



③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末				2018年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	4,000	4,000	△7	△7	14,450	14,450	116	116
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	600,000	600,000	△10,484	△10,484	700,000	700,000	15,672	15,672
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	16,800	15,300	137	137	15,300	15,300	203	203
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	283,000	283,000	△2,489	△2,489	283,000	283,000	△2,703	△2,703
合計						△12,843				13,289

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2017年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	1,500	3,000	8,000	6,000	2,300	600,000	620,800
	平均受取固定金利	0.37	0.46	0.04	△0.02	1.19	0.43	0.42
	平均支払変動金利	0.01	△0.02	0.03	△0.00	0.07	0.01	0.01
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	139,000	144,000	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	—	0.28	0.42	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	—	0.12	0.12	—	—	—	0.12
合計		1,500	142,000	152,000	6,000	2,300	600,000	903,800
2018年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	7,000	10,450	2,300	10,000	700,000	729,750
	平均受取固定金利	—	0.17	0.04	1.19	0.10	0.47	0.45
	平均支払変動金利	—	△0.01	0.03	0.07	△0.08	0.00	0.00
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	139,000	144,000	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	—	0.28	0.42	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	—	0.13	0.13	—	—	—	0.13
合計		—	146,000	154,450	2,300	10,000	700,000	1,012,750

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末				2018年度末				
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	273,422	250,038	16,595	16,595	256,613	212,995	7,701	7,701	
	(米ドル)		199,735	176,351	17,303	17,303	181,959	149,098	5,178	5,178	
	(ユーロ)		61,568	61,568	△1,226	△1,226	62,543	51,786	1,720	1,720	
	(イギリスポンド)		12,119	12,119	517	517	12,110	12,110	803	803	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建債券									
	売建		5,252,956	—	163,366	163,366	4,970,497	—	△12,710	△12,710	
	(米ドル)		2,792,212	—	100,027	100,027	2,408,422	—	△34,423	△34,423	
	(ユーロ)		1,422,032	—	28,035	28,035	1,591,097	—	26,561	26,561	
	(オーストラリアドル)		360,649	—	15,883	15,883	341,336	—	△1,842	△1,842	
	(イギリスポンド)		132,251	—	2,504	2,504	141,192	—	△3,380	△3,380	
	(カナダドル)		112,785	—	7,260	7,260	62,405	—	△36	△36	
	(その他)		433,024	—	9,654	9,654	426,043	—	409	409	
	買建		118,466	—	△2,217	△2,217	16,165	—	△59	△59	
	(米ドル)		118,253	—	△2,214	△2,214	15,458	—	△53	△53	
	(ユーロ)		83	—	△1	△1	341	—	△5	△5	
	(オーストラリアドル)		—	—	—	—	291	—	△0	△0	
	(イギリスポンド)		62	—	△0	△0	—	—	—	—	
	(その他)		67	—	△1	△1	73	—	△0	△0	
	通貨オプション										
	売建										
	コール		93,057	—	—	—	—	—	—	—	—
(米ドル)	(1,686)	(—)	824	861	(—)	(—)	—	—	—		
買建	93,057	—	—	—	—	—	—	—	—		
プット	(1,686)	(—)	1,958	271	(—)	(—)	—	—	—		
(米ドル)	93,057	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(1,686)	(—)	1,958	271	(—)	(—)	—	—	—		
為替予約等の 振当処理	為替予約	外貨建 定期預金									
	売建		262,693	—	—	—	252,646	—	—	—	
	(米ドル)		32,904	—	—	—	103,525	—	—	—	
	(オーストラリアドル)		119,405	—	—	—	79,522	—	—	—	
	(その他)		110,383	—	—	—	69,597	—	—	—	
	通貨スワップ		476,277	476,277	—	—	476,277	476,277	—	—	
	(米ドル)		476,277	476,277	—	—	476,277	476,277	—	—	
	通貨スワップ		38,081	38,081	—	—	37,142	33,598	—	—	
(米ドル)	32,116	32,116	—	—	31,178	27,633	—	—			
(ユーロ)	5,964	5,964	—	—	5,964	5,964	—	—			
合 計									△5,068		

- (注) 1. ( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
3. 為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。  
4. 差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。（注3.を除く）

## (c) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末				2018年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	9,559	—	△24	△24	—	—	—	—
合 計						△24				—

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## (d) 債券関連

2017年度末、2018年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

## (e) その他

2017年度末、2018年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

## 〈資産運用関係収支〉

### (1) 資産運用収益明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	836,004	805,121
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	9,222	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	229,603	274,737
有価証券償還益	21,669	20,397
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	259	379
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1,341	2,646
合 計	1,098,101	1,103,282

### (2) 利息及び配当金等収入明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預貯金利息	6,532	7,086
貸付金利息	52,045	46,172
有価証券利息配当金	695,803	669,479
うち公社債利息	290,524	283,467
うち株式配当金	79,641	77,317
うち外国証券利息配当金	295,225	282,524
不動産賃貸料	71,352	73,175
その他共計	836,004	805,121

### (3) 利息及び配当金等収入の分析 (一般勘定)

(単位：億円)

区 分	利息の純増減	残高による増減	利率による増減	
2017年度	現預金・コールローン	△9	△4	△4
	公社債	△82	△43	△39
	株式	98	△56	155
	外国証券	481	140	340
	公社債	342	211	130
	株式等	138	△89	227
	貸付金	△43	△34	△9
	不動産	6	△8	15
	その他共計	624	△23	648
2018年度	現預金・コールローン	5	15	△9
	公社債	△78	△23	△55
	株式	△24	△67	43
	外国証券	△127	74	△201
	公社債	39	100	△60
	株式等	△167	△49	△117
	貸付金	△58	△28	△30
	不動産	18	△1	19
	その他共計	△308	0	△308

## (4) 有価証券売却益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	134,364	129,070
株式等	51,614	69,097
外国証券	43,579	75,817
その他	44	751
合 計	229,603	274,737

## (5) 資産運用費用明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	14,041	12,852
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	4,661
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	111,285	138,415
有価証券評価損	825	7,852
有価証券償還損	4,321	3,099
金融派生商品費用	32,771	48,266
為替差損	75,078	95,920
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	205	37
貸付金償却	43	37
賃貸用不動産等減価償却費	13,270	13,240
その他運用費用	38,527	36,393
合 計	290,370	360,777

## (6) 有価証券売却損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	4,765	8,658
株式等	7,997	8,819
外国証券	98,299	120,326
その他	222	611
合 計	111,285	138,415

## (7) 有価証券評価損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	—	—
株式等	741	7,514
外国証券	83	338
その他	—	—
合 計	825	7,852

## (8) 資産運用関係収支 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
合 計	807,731	742,505

## (9) 貸付金償却額 (単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
合 計	43	37

## (10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	2018年度償却額	減価償却累計額	2018年度末残高	償却累計率
有形固定資産	657,411	13,240	420,262	237,148	63.9
建物	657,201	13,231	420,071	237,130	63.9
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	210	8	191	18	91.3
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	657,411	13,240	420,262	237,148	63.9

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## 〈負債関係〉

(1) 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
保 険 金	死亡保険金	68,575	65,429
	災害保険金	1,210	900
	高度障害保険金	10,170	11,263
	満期保険金	1,004	860
	その他	105	293
	小 計	81,066	78,746
年金		3,964	4,230
給付金		22,343	22,647
解約返戻金		37,496	20,710
保険金据置支払金		2,549	3,792
その他共計		148,009	130,650

(2) 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
責 任 準 備 金 ( 除 危 険 準 備 金)	個人保険	18,420,351	18,100,272
	(一般勘定)	(18,363,087)	(18,045,418)
	(特別勘定)	(57,263)	(54,854)
	個人年金保険	4,834,716	5,086,430
	(一般勘定)	(4,815,110)	(5,070,802)
	(特別勘定)	(19,605)	(15,628)
	団体保険	24,401	22,854
	(一般勘定)	(24,401)	(22,854)
	団体年金保険	6,175,765	6,197,723
	(一般勘定)	(5,089,807)	(5,034,511)
(特別勘定)	(1,085,957)	(1,163,211)	
その他	353,490	348,002	
(一般勘定)	(353,490)	(348,002)	
小 計	29,808,724	29,755,283	
(一般勘定)	(28,645,896)	(28,521,589)	
(特別勘定)	(1,162,827)	(1,233,694)	
危険準備金	598,493	598,493	
(一般勘定)	(598,493)	(598,493)	
合 計	30,407,218	30,353,777	
(一般勘定)	(29,244,390)	(29,120,083)	
(特別勘定)	(1,162,827)	(1,233,694)	

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険料積立金	29,204,432	29,196,841
未経過保険料	604,291	558,441
払戻積立金	—	—
危険準備金	598,493	598,493
合 計	30,407,218	30,353,777

### (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

①責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金 平準純保険料式	標準責任準備金 平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約		
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高 (契約年度別) (単位：百万円)

契約年度	2018年度末	予定利率
～1980年度	606,124	2.75%～5.50%
1981年度～1985年度	1,137,722	2.75%～5.50%
1986年度～1990年度	4,462,603	2.75%～5.50%
1991年度～1995年度	4,196,919	2.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,448,258	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,568,273	1.50%
2006年度～2010年度	2,848,281	1.50%
2011年度	934,906	1.50%
2012年度	1,010,284	1.50%
2013年度	827,792	1.00%
2014年度	1,106,974	1.00%
2015年度	897,074	1.00%
2016年度	974,160	1.00%
2017年度	565,042	0.25%
2018年度	531,801	0.25%

(注) 1.上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金 (特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く) を記載しています。

なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。

2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	—	11

(注) 1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。  
2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数である予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは同号に定める率を使用しています。ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
外貨建短期資金	12.1%
不動産投資信託	18.4%

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて（法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、2018年度末の残高は46億円となっています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しています。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を49百万円積み立てています。（危険準備金は2018年度末において総額5,984億円となっています。）

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金（標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金）の積立てが可能となっていることを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険、 財形年金保険	その他の 保険	合計	
2017年度	当期首現在高	298,110	8,026	67,124	9,602	833	2,187	385,884
	利息による増加	8,220	78	9	0	0	0	8,308
	配当金支払による減少	18,402	464	63,803	6,193	105	1,572	90,542
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	19,293	—	65,784	8,270	—	1,650	95,000
	当期末現在高	307,221 (272,355)	7,639 (3,541)	69,115 (1,484)	11,680 (804)	727 (674)	2,266 (80)	398,650 (278,939)
2018年度	当期首現在高	307,221	7,639	69,115	11,680	727	2,266	398,650
	利息による増加	8,184	69	10	0	0	0	8,265
	配当金支払による減少	21,120	463	64,821	8,080	100	1,650	96,237
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	20,238	—	59,423	6,245	—	1,592	87,500
	当期末現在高	314,524 (273,903)	7,245 (3,817)	63,729 (1,484)	9,844 (804)	627 (573)	2,207 (71)	398,178 (280,653)

(注) ( ) 内には、当期末現在高のうち積立配当金を記載しています。

## (8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度			2018年度			
	当期首	当期末	当期増減額	当期首	当期末	当期増減額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	737	483	△253	483	95	△387
	個別貸倒引当金	735	511	△223	511	492	△18
投資損失引当金	444	436	△8	436	390	△46	
退職給付引当金	380,870	392,948	12,078	392,948	400,632	7,683	
役員退職慰労引当金	1,498	1,384	△114	1,384	1,298	△85	
時効保険金等払戻引当金	800	900	100	900	900	—	
価格変動準備金	164,453	181,453	17,000	181,453	198,453	17,000	

(注) 計上の理由及び算出方法については、会計方針及び注記事項に記載しているため省略しています。

## (9) 特定海外債権引当勘定の状況

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

## (10) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
	2017年度末	社債	—	—	—	—	476,277
借入金		—	—	—	—	283,000	283,000
リース債務		1,475	1,976	639	—	—	4,091
合 計		1,475	1,976	639	—	—	759,277
2018年度末	社債	—	—	—	—	476,277	476,277
	借入金	—	—	—	—	283,000	283,000
	リース債務	891	1,383	117	—	—	2,392
	合 計	891	1,383	117	—	—	759,277

(注) 貸借対照表上の金額を記載しています。

## 〈資本関係〉

## (1) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		60,000	—	—	60,000
うち既発行株式	普通株式	6,000株	—	—	6,000株
	計	60,000	—	—	60,000
資本準備金		60,000	—	—	60,000
その他資本剰余金		410,000	—	49,999	360,000
計		470,000	—	49,999	420,000



# 〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

## (1) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,328,252	6,397,977
資本金等 <sup>※1</sup> ①	506,935	494,174
価格変動準備金 ②	181,453	198,453
危険準備金 ③	598,493	598,493
一般貸倒引当金 ④	483	95
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%) ⑤	2,770,215	2,759,808
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) ⑥	155,521	199,850
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ⑦	2,133,716	2,161,803
負債性資本調達手段等 ⑧	759,277	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ⑨	△816,184	△835,305
控除項目 ⑩	△4,000	—
その他 ⑪	42,340	61,326
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,435,172	1,318,040
保険リスク相当額 $R_1$ ⑫	66,458	63,035
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_6$ ⑬	185,798	178,690
予定利率リスク相当額 $R_2$ ⑭	213,601	202,582
最低保証リスク相当額 $R_7^{*2}$ ⑮	3,019	3,081
資産運用リスク相当額 $R_3$ ⑯	1,163,041	1,059,353
経営管理リスク相当額 $R_4$ ⑰	32,638	30,134
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.8%	970.8%

※1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (2) ソルベンシー・マージンの内訳

### ①資本金等

貸借対照表の純資産の部の額から、剰余金の処分による社外流出予定額及び評価・換算差額等の額を除いた額。

### ②価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金の額。

### ③危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の額。

### ④一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額。

### ⑤その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）

以下の金額の合計額。

- ・貸借対照表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。  
（売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券及び子会社等株式を除く、時価のある有価証券の含み損益。）
- ・貸借対照表の純資産の部に計上されている繰延ヘッジ損益に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。  
（ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるものに限る。）

### ⑥土地の含み損益

土地・借地権等の含み損益。（貸借対照表の土地再評価差額金、再評価に係る繰延税金資産・負債の合計額を含む。）

### ⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額

貸借対照表の責任準備金（危険準備金を除く。）のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい額を超える額。

### ⑧負債性資本調達手段等

貸借対照表の借入金の一部及び社債に計上した劣後ローンや劣後債の額のうち、返済の要件等について一定の条件を満たす額。

債務の性質によって、期限付劣後債務と特定負債性資本調達手段に分かれる。

### ⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額

全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を除く。）の合計額が、算入限度額を超過する額。

### ⑩控除項目

以下の金額の合計額。

- ・他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等（銀行等を子会社等としている場合）の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社又は会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その金額。
- ・受再保険会社が一方的に解約できる旨が定められている再保険契約に係る未償却出再手数料（保険会社が受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うもの）の残高。（2015年度以降新契約に限る。）

### ⑪その他

貸借対照表の契約者配当準備金の一部、純資産の部の任意積立金等に係る税効果相当額の合計額。

## (3) リスクの内訳

### ⑫保険リスク

大災害の発生等により、保険金等のお支払いが急増するリスク。

### ⑬第三分野保険の保険リスク

医療保険やがん保険等のいわゆる第三分野保険について、通常の予想を超える保険金等のお支払いが急増するリスク。

### ⑭予定利率リスク

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。

### ⑮最低保証リスク

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク。

### ⑯資産運用リスク

資産運用に関するリスクで、株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスクや、貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク等。

### ⑰経営管理リスク

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスクで、他のリスクに該当しないもの。

(4) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,251,712	6,318,688
資本金等 <sup>※1</sup>	511,592	497,058
価格変動準備金	181,453	198,453
危険準備金	598,493	598,493
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	483	97
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,770,215	2,759,808
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	155,521	199,850
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△9,600	△12,929
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,133,716	2,161,803
負債性資本調達手段等	759,277	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△816,184	△835,305
控除項目	△75,597	△69,246
その他	42,340	61,326
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_9^2)+(R_2+R_3+R_4)^2+R_7+R_8}$ (B)	1,413,924	1,296,925
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	66,458	63,035
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	185,798	178,690
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	213,601	202,582
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>※2</sup>	3,019	3,081
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,141,866	1,038,279
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	32,214	29,713
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	884.3%	974.4%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## 〈保険事業関係収支〉

### (1) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	支払方法	2017年度	2018年度
個人保険	月払	1,007,523	997,964
	半年払	7,280	6,952
	年払	170,697	173,669
	一時払	26,482	21,088
	その他共計	1,220,399	1,209,885
個人年金保険	月払	211,501	212,568
	半年払	914	805
	年払	163,145	164,066
	一時払	1,108	1,106
	その他共計	382,219	396,449
団体保険	月払	124,305	120,782
	半年払	3,525	3,309
	年払	18,205	17,144
	一時払	—	—
	その他共計	146,036	141,236
団体年金保険	月払	441,977	439,405
	半年払	37,961	31,923
	年払	58,271	56,434
	一時払	1,545	5,394
	その他共計	539,756	533,157
その他共合計	月払	1,815,816	1,800,393
	半年払	49,842	43,128
	年払	412,332	414,481
	一時払	29,177	27,623
	その他共計	2,321,134	2,313,738

(注) 1.月払には団体月払も含んでいます。

2.その他共計には前納、変更分も含んでいます。

3.その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険も含んでいます。

### (2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度	2018年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	209,807	182,856
	次年度以降保険料	1,392,812	1,423,479
	小計	1,602,619	1,606,335
団体保険	初年度保険料	1,022	747
	次年度以降保険料	145,013	140,488
	小計	146,036	141,236
団体年金保険	初年度保険料	1,513	2,065
	次年度以降保険料	538,243	531,092
	小計	539,756	533,157
その他共計	初年度保険料	214,409	188,186
	次年度以降保険料	2,106,725	2,125,552
	計	2,321,134	2,313,738
	(増加率)	(△8.9)	(△0.3)

(注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

### (3) 保険金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡保険金	315,685	100	54,035	—	—	1,645	371,466	373,624
災害保険金	3,323	12	79	—	220	—	3,635	3,667
高度障害保険金	13,121	7	4,405	—	—	—	17,533	16,217
満期保険金	208,192	—	525	4,294	1,046	—	214,058	273,622
その他	47,640	—	1,860	—	—	3	49,505	44,978
合 計	587,962	119	60,907	4,294	1,267	1,649	656,200	712,110

### (4) 保険金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡保険金	75,181	33	42,958	—	—	13,505	131,677	120,703
災害保険金	687	5	161	—	12	—	865	906
高度障害保険金	2,305	2	2,830	—	—	—	5,137	4,883
満期保険金	93,353	—	275	1	526	—	94,155	124,320
その他	22,124	—	496	—	—	3	22,623	20,522
合 計	193,650	40	46,720	1	538	13,508	254,457	271,334

### (5) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
年金支払額	24,630	254,971	850	226,347	7,325	—	514,125	497,368

### (6) 給付金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡給付金	3,707	7,185	—	550	392	—	11,835	11,779
入院給付金	56,798	288	38	—	—	556	57,682	56,919
手術給付金	50,002	284	—	—	—	547	50,835	48,879
障害給付金	2,399	7	21	188	—	—	2,616	2,608
生存給付金	18,038	1,477	—	—	877	—	20,394	23,805
一時金	—	7,082	57	227,010	—	—	234,151	206,345
その他	10,920	8	5	—	—	156	11,091	10,046
合 計	141,867	16,335	123	227,749	1,270	1,260	388,606	360,384

### (7) 給付金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡給付金	13,084	2,335	—	—	112	—	15,531	14,208
入院給付金	585,841	3,039	3,271	—	—	12,053	604,204	588,588
手術給付金	450,993	3,104	—	—	—	5,768	459,865	444,464
障害給付金	1,479	19	136	—	—	—	1,634	1,608
生存給付金	85,547	7,382	—	—	197	—	93,126	106,733
一時金	—	647	222	683,769	—	—	684,638	630,766
その他	239,404	312	413	—	—	5,070	245,199	237,779
合 計	1,376,348	16,838	4,042	683,769	309	22,891	2,104,197	2,024,146

### (8) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
解約返戻金支払額	379,691	47,760	78	57,439	24,529	—	509,499	545,177

## 〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	514	2,472
土地	314	2,065
建物	199	406
リース資産	—	—
その他	0	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	514	2,472
うち賃貸等不動産	514	2,361

(2) 固定資産等処分損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	1,081	2,935
土地	298	230
建物	605	2,531
リース資産	0	75
その他	176	97
無形固定資産	35	1,032
その他	146	25
合 計	1,263	3,993
うち賃貸等不動産	713	2,486

## 〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	2018年度償却額	減価償却累計額	2018年度末残高	償却累計率
有形固定資産	290,215	8,188	189,064	101,151	65.1
建物	275,522	5,833	179,464	96,057	65.1
リース資産	4,118	1,205	1,899	2,219	46.1
その他の有形固定資産	10,573	1,150	7,700	2,873	72.8
無形固定資産	153,931	19,515	46,991	106,939	30.5
その他	11,274	1,354	3,838	7,436	34.0
合 計	455,421	29,058	239,895	215,526	52.7

(2) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	171,594	156,434
営業管理費	71,335	69,571
一般管理費	165,691	164,281
合 計	408,621	390,287

- (注) 1.営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。  
 2.営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。  
 3.一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、2018年度における生命保険契約者保護機構への負担金は3,229百万円であります。

(3) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国税	16,615	16,066
消費税	14,595	13,996
地方法人特別税	1,763	1,816
印紙税	256	251
登録免許税	0	2
その他の国税	—	—
地方税	11,613	11,586
地方消費税	3,932	3,774
法人事業税	4,220	4,348
固定資産税	2,930	2,934
不動産取得税	0	0
事業所税	519	518
その他の地方税	10	9
合 計	28,229	27,653

(4) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2017年度末、2018年度末ともに該当取引がないため、記載していません。